

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）に基づき、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しています。

また、連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。）および公益財団法人財務会計基準機構への加入等を行っています。
- (2) 適正な連結財務諸表等を作成するため、米国企業改革法404条で求められる財務報告に係る有効な内部統制を構築および維持しています。また、アカウンタビリティの充実を図るため、情報開示委員会を設置し、当社の開示すべき重要情報の網羅性、適正性を確保しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,444,280	1,865,746
定期預金	45,178	392,724
有価証券	495,326	1,793,165
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	1,392,749	1,886,273
貸倒引当金残高： 平成21年3月31日現在 15,034百万円 平成22年3月31日現在 13,735百万円		
金融債権＜純額＞	3,891,406	4,209,496
未収入金	332,722	360,379
たな卸資産	1,459,394	1,422,373
繰延税金資産	605,331	632,164
前払費用及びその他	632,543	511,284
流動資産合計	11,298,929	13,073,604
長期金融債権＜純額＞	5,655,545	5,630,680
投資及びその他の資産		
有価証券及びその他の 投資有価証券	2,102,874	2,256,279
関連会社に対する投資 及びその他の資産	1,826,375	1,879,320
従業員に対する 長期貸付金	69,523	67,506
その他	707,110	730,997
投資及びその他の資産合計	4,705,882	4,934,102
有形固定資産		
土地	1,257,409	1,261,349
建物	3,633,954	3,693,972
機械装置	9,201,093	9,298,967
賃貸用車両及び器具	2,836,881	2,613,248
建設仮勘定	263,602	226,212
小計	17,192,939	17,093,748
減価償却累計額＜控除＞	△ 9,791,258	△ 10,382,847
有形固定資産合計	7,401,681	6,710,901
資産合計	29,062,037	30,349,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日現在)
負債の部		
流動負債		
短期借入債務	3,617,672	3,279,673
1年以内に返済予定の 長期借入債務	2,699,512	2,218,324
支払手形及び買掛金	1,299,455	1,956,505
未払金	670,634	572,450
未払費用	1,540,681	1,735,930
未払法人税等	51,298	153,387
その他	710,041	769,945
流動負債合計	10,589,293	10,686,214
固定負債		
長期借入債務	6,301,469	7,015,409
未払退職・年金費用	634,612	678,677
繰延税金負債	642,293	813,221
その他	293,633	225,323
固定負債合計	7,872,007	8,732,630
負債合計	18,461,300	19,418,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,050	397,050
発行可能株式総数： 平成21年 3 月31日および 平成22年 3 月31日現在 10,000,000,000株		
発行済株式総数： 平成21年 3 月31日および 平成22年 3 月31日現在 3,447,997,492株		
資本剰余金	501,211	501,331
利益剰余金	11,531,622	11,568,602
その他の包括利益・ 損失(△)累計額	△ 1,107,781	△ 846,835
自己株式	△ 1,260,895	△ 1,260,425
自己株式数： 平成21年 3 月31日現在 312,115,017株 平成22年 3 月31日現在 312,002,149株		
株主資本合計	10,061,207	10,359,723
非支配持分	539,530	570,720
純資産合計	10,600,737	10,930,443
契約債務及び偶発債務		
負債純資産合計	29,062,037	30,349,287

② 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (平成22年3月31日に 終了した1年間)
売上高		
商品・製品売上高	19,173,720	17,724,729
金融収益	1,355,850	1,226,244
売上高合計	20,529,570	18,950,973
売上原価並びに販売費及び 一般管理費		
売上原価	17,468,416	15,971,496
金融費用	987,384	712,301
販売費及び一般管理費	2,534,781	2,119,660
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	20,990,581	18,803,457
営業利益・損失(△)	△ 461,011	147,516
その他の収益・費用(△)		
受取利息及び受取配当金	138,467	78,224
支払利息	△ 46,882	△ 33,409
為替差益・差損(△)＜純額＞	△ 1,815	68,251
その他＜純額＞	△ 189,140	30,886
その他の収益・費用(△)合計	△ 99,370	143,952
税金等調整前当期純利益・損失(△)	△ 560,381	291,468
法人税等	△ 56,442	92,664
持分法投資損益	42,724	45,408
非支配持分控除前 当期純利益・損失(△)	△ 461,215	244,212
非支配持分帰属損益	24,278	△ 34,756
当社株主に帰属する 当期純利益・損失(△)	△ 436,937	209,456

1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益・損失(△)		
基 本	△ 139円13銭	66円79銭
希薄化後	△ 139円13銭	66円79銭
1株当たり年間配当額	100円00銭	45円00銭

③ 【連結株主持分計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日に終了した1年間)							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益・ 損失(△) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	純資産合計
平成20年3月31日現在残高	397,050	497,569	12,408,550	△ 241,205	△1,192,437	11,869,527	656,667	12,526,194
非支配持分との資本取引 及びその他							△ 30,645	△ 30,645
当期発行額		3,642				3,642		3,642
包括損失(△)								
当期純損失(△)			△ 436,937			△ 436,937	△ 24,278	△ 461,215
その他の包括利益・ 損失(△)								
外貨換算調整額				△ 381,303		△ 381,303	△ 18,865	△ 400,168
未実現有価証券評価損 ＜組替修正考慮後＞				△ 293,101		△ 293,101	△ 13,590	△ 306,691
年金債務調整額				△ 192,172		△ 192,172	△ 8,874	△ 201,046
包括損失(△)合計						△1,303,513	△ 65,607	△1,369,120
当社株主への配当金支払額			△ 439,991			△ 439,991		△ 439,991
非支配持分への配当金支払額							△ 20,885	△ 20,885
自己株式の取得及び処分					△ 68,458	△ 68,458		△ 68,458
平成21年3月31日現在残高	397,050	501,211	11,531,622	△1,107,781	△1,260,895	10,061,207	539,530	10,600,737

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成22年3月31日に終了した1年間)							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益・ 損失(△) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	純資産合計
平成21年3月31日現在残高	397,050	501,211	11,531,622	△1,107,781	△1,260,895	10,061,207	539,530	10,600,737
非支配持分との資本取引 及びその他		△ 2,116				△ 2,116	△ 2,748	△ 4,864
当期発行額		2,236				2,236		2,236
包括利益								
当期純利益			209,456			209,456	34,756	244,212
その他の包括利益								
外貨換算調整額				9,894		9,894	5,721	15,615
未実現有価証券評価益 ＜組替修正考慮後＞				176,407		176,407	4,095	180,502
年金債務調整額				74,645		74,645	98	74,743
包括利益合計						470,402	44,670	515,072
当社株主への配当金支払額			△ 172,476			△ 172,476		△ 172,476
非支配持分への配当金支払額							△ 10,732	△ 10,732
自己株式の取得及び処分					470	470		470
平成22年3月31日現在残高	397,050	501,331	11,568,602	△ 846,835	△1,260,425	10,359,723	570,720	10,930,443

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (平成22年3月31日に 終了した1年間)
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益・損失(△)	△ 461,215	244,212
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前当期純利益・損失(△)の調整		
減価償却費	1,495,170	1,414,569
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	257,433	100,775
退職・年金費用<支払額控除後>	△ 20,958	1,254
固定資産処分損	68,682	46,937
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	220,920	2,486
繰延税額	△ 194,990	25,537
持分法投資損益	△ 42,724	△ 45,408
資産及び負債の増減ほか		
受取手形及び売掛金の増加(△)・減少	791,481	△ 576,711
たな卸資産の減少	192,379	56,059
その他の流動資産の減少	9,923	97,494
支払手形及び買掛金の増加・減少(△)	△ 837,402	649,214
未払法人税等の増加・減少(△)	△ 251,868	102,207
その他流動負債の増加・減少(△)	△ 41,819	213,341
その他	291,893	226,564
営業活動から得た現金<純額>	1,476,905	2,558,530
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	△ 8,612,111	△ 7,806,201
金融債権の回収	8,143,804	7,509,578
金融債権の売却	11,290	8,390
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 1,364,582	△ 604,536
賃貸資産の購入	△ 960,315	△ 833,065
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	47,386	52,473
賃貸資産の売却	528,749	465,092
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 636,030	△ 2,412,182
有価証券及び投資有価証券の売却	800,422	77,025
有価証券及び投資有価証券の満期償還	675,455	1,031,716
関連会社への追加投資支払<当該関連会社保有現金控除後>	△ 45	△ 1,020
投資及びその他の資産の増減ほか	135,757	△ 337,454
投資活動に使用した現金<純額>	△ 1,230,220	△ 2,850,184
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	3,506,990	3,178,310
長期借入債務の返済	△ 2,704,078	△ 2,938,202
短期借入債務の増加・減少(△)	406,507	△ 335,363
配当金支払額	△ 439,991	△ 172,476
自己株式の取得ほか	△ 70,587	△ 10,251
財務活動から得た又は使用した(△)現金<純額>	698,841	△ 277,982
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△ 129,793	△ 8,898
現金及び現金同等物純増加・減少(△)額	815,733	△ 578,534
現金及び現金同等物期首残高	1,628,547	2,444,280
現金及び現金同等物期末残高	2,444,280	1,865,746

1 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法

当社は、平成11年9月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しています。

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（米国会計基準）に基づいて作成されています。

トヨタが採用している会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。

(1) 連結株主持分計算書

米国会計基準では、連結株主持分計算書の中で、包括利益とその内訳を開示しています。包括利益とは資本取引以外の資本勘定の増減と定義され、当期純利益とその他の包括利益からなっています。その他の包括利益には外貨換算調整額、未実現有価証券評価損益および年金債務調整額の増減額が含まれています。

なお、我が国において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）における連結株主資本等変動計算書に記載される株主資本、評価・換算差額等および新株予約権の期中の変動は、連結株主持分計算書に含まれています。

(2) 子会社の判定基準

米国会計基準では、連結の対象となる子会社の判定を持株基準（50%超）を基礎として行っています。日本会計基準では、持株基準による子会社に加え、支配力基準による子会社を連結の対象としています。

(3) 持分法投資損益の表示区分

日本会計基準では、営業外損益の「持分法による投資損益」として表示していますが、米国会計基準では、「税金等調整前当期純利益」の後に区分表示しています。

(4) 非支配持分

米国会計基準では、親会社持分同様、子会社における非支配持分も連結会社に対する持分とされています。これに基づき、当期純利益を当社株主に帰属する金額と非支配持分に帰属する金額に区分して表示しています。日本会計基準では、親会社持分のみが連結会社に対する持分とされており、当社株主に帰属する金額のみを当期純利益として表示しています。

(5) 未払退職・年金費用

米国会計基準では、確定給付退職後制度の積立超過または積立不足を前払退職・年金費用または未払退職・年金費用として連結貸借対照表に認識し、当該財政状態の変動は、その変動が生じた連結会計期間に包括利益の変動として認識されます。また、数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合にのみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。

日本会計基準では、退職給付債務に年金資産、過去勤務債務および回廊額と無関係に一定期間にわたり償却される数理計算上の差異の未認識残高を調整した金額を、前払年金費用または退職給付引当金として連結貸借対照表に認識します。

2 事業の概況

当社および当社の関係会社は主にセダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を世界的規模で行っています。また、当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両および機器のリース事業を、主として販売代理店およびその顧客に対して行っています。

3 重要な会計方針の要約

当社および日本の子会社は、日本会計基準に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。また、当社の海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従っています。連結財務諸表においては、米国会計基準に適合するために、特定の修正および組替えを反映しています。

上記の修正事項を反映した後の重要な会計方針は以下のとおりです。

(1) 連結の方針ならびに関連会社に対する投資の会計処理

トヨタの連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社の勘定を含んでいます。連結会社間の重要な取引ならびに債権債務は、すべて消去しています。トヨタが支配はしていないが重要な影響を及ぼしている関連会社に対する投資は、取得原価に当該各社の未分配利益に対するトヨタの持分額を加算した金額をもって計上しています。当期純利益は、これらの会社の、未実現内部利益控除後の当連結会計年度に係る損益に対するトヨタの持分額を含んでいます。また、価値の下落が一時的でないと判断される場合には、正味実現可能価額まで減額して計上しています。トヨタが重要な影響を及ぼしていない非上場会社（一般に20%未満の持分所有会社）に対する投資は取得原価で計上しています。米国会計基準で定義される変動持分事業体の勘定残高は、該当する場合において連結財務諸表に含めています。

(2) 連結財務諸表作成上の見積り

米国会計基準に従った連結財務諸表を作成するにあたり、マネジメントは、連結財務諸表および注記の金額に影響を与える見積りおよび仮定を行っています。結果として、このような見積額と実績額とは相違する場合があります。主要な見積りとしては、製品保証引当金、貸倒引当金および金融損失引当金、賃貸資産の残存価額、長期性資産の減損、退職後給付費用および債務、デリバティブ金融商品の公正価値、市場性ある有価証券の一時的ではない価値の下落による損失および繰延税金資産に対する評価性引当金などがあります。

(3) 外貨換算

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算については、資産ならびに負債勘定を決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益ならびに費用勘定を期中平均相場によって円貨に換算しています。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益累計額の項目として表示しています。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算し、その結果生じた為替差損益は当該連結会計年度の損益に計上しています。

(4) 収益認識

完成車両および部品売上高は、下記の場合を除き、原則として販売代理店が製品の所有権を取得し、かつ所有することによるリスクと便益が実質的に移転したとみなされる引渡時点で認識しています。

トヨタの販売奨励プログラムは、主に、販売代理店が特定期間に販売した車両台数またはモデルに基づいて算定される販売代理店への現金支払の形態をとっています。トヨタは、プログラムで定める車両の販売時に、これらの販売奨励金をプログラムで定める金額だけ売上高から控除しています。

車両の最低再販売価額をトヨタが条件付きで保証する場合の収益は、リース会計と類似の方法により売上の日から保証の最初の実行日までの間に期間配分して計上しています。これらの取引の対象になっている車両は資産として計上し、トヨタの減価償却方針に従い償却しています。

小売金融およびファイナンス・リースの収益は、実効利回り法に基づき計上しています。オペレーティング・リースの収益は、リース期間にわたり均等に計上しています。

(5) その他費用

広告宣伝費および販売促進費は発生時に費用処理しています。平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間の広告宣伝費は、それぞれ389,242百万円および304,375百万円です。

トヨタは通常、製品の製造過程およびその他の理由による製品の欠陥に対して保証を行っています。製品保証規定は、期間および使用方法あるいはそのいずれかに対応して決めており、製品の特性、販売地域およびその他の要因によって異なります。トヨタは製品販売時点において、当該製品の保証期間中に発生が予想される製品部品の修理または取替に係る費用を製品保証引当金として見積計上しています。製品保証引当金の金額は、主に、修理費用に関する現在の情報および製品の欠陥に関する過去の実績に基づいて見積もっています。製品保証費用に関する引当は、仕入先が負担すべき製品保証費用の見積りも考慮しています。

また、製品のリコールや無償のサービスキャンペーンに係る費用は、それらの支出が発生する可能性が高く、かつ合理的に見積もることができる場合に計上しています。当連結会計年度の第4四半期より、将来のリコール等の市場処置に関する費用について、従来の個別に見積もる方法に加え、過去の発生状況を基礎にして製品販売時点において包括的に見積もる方法を併用しています。これは、当連結会計年度において一連の品質問題をふまえ、「グローバル品質特別委員会」の設置などお客様視点での取り組みの強化に向けて業務の抜本的見直しを行ったこと、および市場処置台数が増加したこと等によるものです。この見積り変更により、当連結会計年度の営業利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ105,698百万円減少しています。

研究開発費は発生時に費用処理しており、平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間の研究開発費は、それぞれ904,075百万円および725,345百万円です。

(6) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、容易に既知の金額に換金可能であり、かつ満期日まで短期間であるために利率の変化による価額変動が僅少なもので、一般に契約上の満期が3ヶ月以内である流動性の高い投資を含んでいます。

(7) 市場性ある有価証券

市場性ある有価証券は負債証券および持分証券から成っています。売却可能証券に区分される負債証券および持分証券は公正価値で評価し、未実現評価損益は税効果考慮後の金額で純資産の部におけるその他の包括利益累計額の項目として表示しています。特定の売却可能証券に区分される有価証券の価値の下落が一時的でないと判断される場合は、当該証券の帳簿価額は、正味実現可能価額まで減額されます。価値の下落が一時的でないかどうかの判断においてトヨタが考慮するのは、主に、公正価値が帳簿価額を下回っている期間と程度、被投資会社の財政状態と将来の見通し、および将来市場価値の回復が予想される場合に、それまでの十分な期間にわたり当該会社に対して投資を継続するトヨタの能力および意思です。実現した売却資産の簿価は平均原価法に基づいて計算し、差額を損益に反映させています。

(8) 非上場会社に対する有価証券投資

非上場会社に対する有価証券投資は、その公正価値を容易に算定できないため、取得原価で計上しています。非上場会社に対する有価証券投資の実質価額が下落し、その下落が一時的なものではないと判断された場合には、トヨタは当該投資に対して減損を認識し、帳簿価額を公正価値まで引き下げます。減損の判定は、経営成績、事業計画および見積将来キャッシュ・フロー等を考慮して行っています。公正価値は、主として被投資会社の最新の財務情報を利用して決定しています。

(9) 金融債権

金融債権はファイナンス・リースの残存価額を含み、関連する将来キャッシュ・フローの現在価値で計上しています。金融債権の取得に際して直接発生した費用は資産計上し、契約期間にわたり利益率が一定となるように償却しています。

卸売債権およびその他のディーラー貸付金は、元本または利息の総額の支払いに疑念が生じた場合、あるいは元本または利息の支払いが約定から90日以上延滞した場合のいずれか早い時点で利息の計上を中止しています。小売債権およびリース債権は利息の計上を中止することはありませんが、これらの債権は以降の支払いが見込めなくなった場合、あるいは元本または利息の支払いが約定から120日以上延滞した場合のいずれか早い時点で償却しています。

利息の計上を中止した債権に係る受取利息は、現金で回収した場合にのみ認識しています。利息の計上は、その時点までの約定元本および約定利息が支払われ、かつ、将来の支払いが確実になった場合に再開しています。

平成21年3月31日および平成22年3月31日現在、利息の計上を中止した金融債権は、それぞれ34,586百万円および26,599百万円であり、利息を計上している90日以上延滞債権は、それぞれ43,370百万円および38,150百万円です。

(10) 金融損失引当金

顧客の支払不能から生じる金融債権に対する損失に備えるため金融損失引当金を計上しています。金融損失引当金の繰入額は販売費及び一般管理費に含めて計上しています。金融損失引当金は、信用リスク評価プロセスの一環として行われている体系的かつ継続的なレビューおよび評価、過去の損失の実績、ポートフォリオの規模および構成、現在の経済的な事象および状況、担保物の見積公正価値およびその十分性、ならびにその他の関連する要因に基づき算定しています。

金融損失引当金のうち、一般引当金は均質なポートフォリオに対して引当率を乗じることにより算定しています。この引当率は過去の損失の実績、現在の経済的な事象および状況ならびにその他の関連する要因に基づき算定しています。個別引当金は、個別の債権の総額を回収できない可能性が高い場合に、当該債権を将来キャッシュ・フローの割引現在価値または担保の公正価値で評価して算定しています。

支払額の受取および担保の回収ができないと判断された時点、または関連する担保を回収し、売却した時点において、損失額について金融損失引当金の取崩を行っています。また、回収した担保の売却価額が当該担保物件の帳簿価額を下回る金額についても、金融損失引当金の取崩を行っています。償却債権の回収額は金融損失引当金残高を増額する処理を行っています。

(11) 残価損失引当金

トヨタは、リース期間の終了したリース資産の売却収入が、リース期間の終了時における当該資産の帳簿価額を下回るために、その売却時に損失が生じるというリスクにさらされています。トヨタは保有しているポートフォリオの未保証残存価値に関し予想される損失に備えるため、残価損失引当金を計上しています。引当金は、見積車両返却率および見積損失の程度を考慮して評価しています。見積車両返却率および見積損失の程度を決定する際の考慮要因には、中古車販売に関する過去の情報や市場情報、リース車両返却の趨勢や新車市場の趨勢、および一般的な経済情勢が含まれています。マネジメントはこれらの要因を評価し、いくつかの潜在的な損失のシナリオを想定したうえで、引当金が予想される損失を補うに十分であることを判断するため引当金残高の妥当性を検討しています。

トヨタは保有しているポートフォリオに関して予想される損失に対して十分な金額を残価損失引当金として計上しています。残価損失引当金は、資産の売却時に帳簿価額の純額と売却収入との差額について調整が行われます。

(12) たな卸資産

たな卸資産は市場価格を超えない範囲において取得原価で評価しています。たな卸資産の取得原価は、個別法あるいは後入先出法により算定している一部の子会社の製品を除き、総平均法によって算定しています。後入先出法により評価しているたな卸資産は、平成21年3月31日および平成22年3月31日現在、それぞれ150,110百万円および199,275百万円です。後入先出法を採用している子会社のたな卸資産に先入先出法を適用したと仮定すると、平成21年3月31日および平成22年3月31日現在のたな卸資産は、連結貸借対照表上の金額に比べて、それぞれ58,980百万円および64,099百万円増加します。

(13) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価しています。重要な更新および改良のための支出は資産計上しており、少額の取替、維持および修理のための支出は発生時の費用として処理しています。有形固定資産の減価償却は、当該資産の区分、構造および用途等により見積もられた耐用年数に基づき、主として、当社および日本の子会社においては定率法、海外子会社においては定額法で、それぞれ計算しています。見積耐用年数は、建物については2年から65年を、機械装置および器具備品については2年から20年を使用しています。

賃貸用車両及び器具は第三者に対する賃貸であり、販売代理店が賃貸を開始して特定の連結子会社が取得したものです。そうした子会社は、各社が直接取得した資産についても賃貸を行っています。賃貸用車両及び器具は見積残存価額まで、主として2年から5年のリース期間にわたり定額法で償却しています。賃貸契約の取得に際して直接発生した費用は資産計上し、リース期間にわたり定額法で償却しています。

(14) 長期性資産

トヨタは、長期性資産について、その帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象または状況変化がある場合に減損の判定を行っています。帳簿価額が長期性資産の使用および最後の処分から得られる割引前の見積キャッシュ・フローを超えている場合に、減損が計上されます。計上する減損の金額は、帳簿価額が公正価値を超過する場合のその超過額であり、公正価値は主に割引キャッシュ・フロー評価法を用いて決定しています。

(15) のれんおよび無形資産

のれんはトヨタの連結貸借対照表に対して重要ではありません。

無形資産は主としてソフトウェアです。耐用年数が明確な無形資産については主として5年の見積耐用年数を使用して定額法で償却を行っています。耐用年数が不明確な無形資産については資産（資産グループ）の帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象や状況がある場合に減損テストを行っています。

減損は、資産の帳簿価額が割引前の見積キャッシュ・フローを超える場合に認識しており、当該見積キャッシュ・フローは公正価値を決定する際に使用しています。減損損失は、主として割引キャッシュ・フロー評価法に基づく資産の公正価値と帳簿価額との差額を計上しています。

(16) 退職給付債務

トヨタは、従業員の退職給付に関して確定給付制度および確定拠出制度の双方を有しています。退職給付債務の測定は、米国会計基準に従って年金数理計算に基づき行われています。また、確定給付退職後制度の積立超過または積立不足を前払退職・年金費用または未払退職・年金費用として連結貸借対照表に認識し、当該財政状態の変動は、その変動が生じた連結会計年度中にその他の包括利益の変動として認識しています。

(17) 環境問題

トヨタが現在行っている事業に関連して発生する環境対策支出は、すべて適切に費用処理または資産計上されています。また、現在あるいは将来の収益に貢献することのない、過年度の事業に関連して発生している環境対策支出は費用処理しています。環境対策改善のための費用は、それらの支出が発生する可能性が高く、かつ合理的に見積もることができる場合に計上しており、一般的には遅くとも環境対策の改善に関する実行可能性の検討が終了した時点または改善計画の実行をトヨタが約した時点までには計上しています。それぞれの環境対策のための負債は、現行の法制度のもとで社内で利用可能な技術を用い、様々な工学、財務および法律専門家により見積もっています。この負債は、想定される保険会社からの回収額と相殺せず、また現在価値への割引も行いません。連結貸借対照表で開示されている期間の負債計上額に関してこれまで重要な変更は発生していません。

(18) 法人税等

税金費用は連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益を基礎として計算しています。資産と負債の帳簿価額と税務上の評価額との間の一時差異に対して将来見込まれる税効果について、資産負債法により繰延税金資産・負債を認識しています。翌期以降の税金減額効果の実現が期待できないと予想される場合は、繰延税金資産を減額させるため評価性引当金を計上しています。

(19) デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引を含むデリバティブ金融商品を利用しています。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していません。デリバティブ商品の公正価値の変動は、そのデリバティブ商品がヘッジ手段として指定されているか否か、およびヘッジ取引の種類に従って当該期間の損益またはその他の包括損益に計上しています。すべてのヘッジ取引の非有効部分は損益に計上しています。

(20) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

基本1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、当社株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済株式数で除すことにより計算しています。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定方法は基本1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定方法と類似していますが、加重平均発行済株式数の算定において、潜在的なストックオプションの行使からもたらされる希薄化の影響を考慮しています。

(21) 株式を基礎とした報酬

トヨタは、株式を基礎とした報酬制度に係る報酬費用を当該報酬の付与日における公正価値に基づき測定しています。

(22) その他の包括利益

その他の包括利益は、収益、費用、利益および損失のうち、米国会計基準のもとで包括利益に含まれるものの、当期純利益には含まれず、純資産の調整項目として純資産の部に直接計上する項目として定義されています。トヨタの場合、その他の包括利益は、主として売却可能有価証券未実現評価損益、外貨換算調整額およびトヨタの確定給付退職後制度に関して年金債務を認識するために計上する調整額です。

(23) 会計方針の変更

平成19年12月、FASBは企業結合に関する会計処理および開示の新たな指針を公表しました。この指針は、企業結合において買収企業が取得した識別可能資産、承継した識別可能負債、被買収企業の非支配持分および取得したのれんあるいは割安購入差益の認識および測定に関する基準および要求を規定し、また、財務諸表利用者が企業結合の内容および財務諸表に対する影響を評価できるよう新たな開示を要求しています。トヨタは平成20年12月15日以降に開始する連結会計年度における企業結合よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

平成19年12月、FASBは連結に関する会計処理および開示の新たな指針を公表しました。この指針は、親会社以外の所有者が保有する子会社に対する非支配持分および子会社を連結除外する場合の会計処理ならびに開示の基準を規定しています。トヨタは平成20年12月15日以降に開始する連結会計年度よりこの指針を適用しました。これにより、従来の少数株主持分を非支配持分として連結貸借対照表の純資産の部に表示し、また連結損益計算書において当期純利益を当社株主に帰属する金額と非支配持分に帰属する金額に区分して表示しています。この指針の表示および開示基準については、平成20年12月15日以降に開始する連結会計年度において開示される全ての期間について遡及的に適用されるため、特定の過年度の金額は組替えが行われ再表示されています。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

平成20年12月、FASBは報酬に関する会計処理および開示の新たな指針を公表しました。この指針は、年金資産に関する投資方針、種類、公正価値の評価手法および重要なリスクの集中を含む追加の開示を要求しています。トヨタは平成21年12月15日より後に終了する連結会計年度よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

平成21年4月、FASBは投資に関する会計処理および開示の新たな指針を公表しました。この指針は、負債証券の一時的でない減損の認識および表示に関する規定を改訂するとともに、負債証券および持分証券に関する追加の開示を要求しています。トヨタは平成21年6月15日より後に終了する連結会計年度よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

平成21年5月、FASBは後発事象に関する会計処理および開示の新たな指針を公表しました。この指針は、貸借対照表日後、財務諸表の提出日までに発生した事象に関する会計処理および開示の一般的な基準を規定するものです。トヨタは平成21年6月15日より後に終了する連結会計年度よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

(24) 将来適用予定の最近公表された会計基準

平成21年6月、FASBは譲渡およびサービス業務に関する会計処理および開示の新たな指針を公表しました。この指針は、適格特別目的事業体概念の廃止および金融資産の消滅に係る要件変更ならびに金融資産の譲渡に関する追加の開示を要求しています。この指針は、平成21年11月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。この指針の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中です。

平成21年6月、FASBは連結に関する会計処理および開示の新たな指針を公表しました。この指針は、変動持分事業体の連結に係る判定方法を変更しています。この指針は、平成21年11月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。この指針の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中です。

(25) 勘定科目の組替え再表示

特定の過年度の金額は、平成22年3月31日に終了した1年間の表示に合わせて組替えが行われ再表示されています。

4 キャッシュ・フローに関する補足情報

平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間における法人税等の支払額は、それぞれ563,368百万円および△207,278百万円です。また、平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間における利息の支払額は、それぞれ614,017百万円および445,049百万円です。

平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間において、キャピタル・リース債務として新たに計上された額は、それぞれ28,953百万円および3,400百万円です。

平成21年3月31日に終了した1年間の連結キャッシュ・フロー計算書において、作成のために子会社から収集した情報を一部修正しました。これにより、平成21年3月31日に終了した1年間の連結キャッシュ・フロー計算書における投資活動からのキャッシュ・フローの「金融債権の増加」および「金融債権の回収」をそれぞれ911,652百万円増額させ、△8,612,111百万円および8,143,804百万円に再表示されています。これらの再表示は、平成21年3月31日に終了した1年間の連結キャッシュ・フロー計算書の「投資活動に使用した現金<純額>」に与える影響がなく、トヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

5 買収および譲渡

平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間に行った買収および譲渡に関して、重要な資産および負債の変動はありませんでした。

6 有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券の取得原価、未実現評価損益および公正価値は次のとおりです。

金額：百万円				
平成21年 3月31日現在				
	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	公正価値
売却可能証券				
負債証券	1,704,904	42,326	65,379	1,681,851
持分証券	736,966	172,992	111,698	798,260
合 計	2,441,870	215,318	177,077	2,480,111
市場性のない証券				
負債証券	26,104			
持分証券	91,985			
合 計	118,089			

金額：百万円				
平成22年 3月31日現在				
	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	公正価値
売却可能証券				
国債	2,695,248	24,228	64,647	2,654,829
株式	555,526	369,670	72,421	852,775
その他	403,776	17,588	1	421,363
合 計	3,654,550	411,486	137,069	3,928,967
市場性のない証券				
株式	95,304			
その他	25,173			
合 計	120,477			

平成22年 3月31日現在、国債の76%は日本国債、24%は米国および欧州の外国債から構成されており、売却可能証券に含まれる株式の88%は日本市場の上場株式です。その他にはコマーシャル・ペーパー等が含まれています。

平成21年 3月31日および平成22年 3月31日現在、12ヶ月を超えて継続的に発生している未実現評価損の総額に重要性はありません。

平成21年 3月31日および平成22年 3月31日現在、売却可能証券に含まれる国債等は主に1年から10年満期で構成されています。

平成21年 3月31日および平成22年 3月31日に終了した各1年間における売却可能証券の売却収入はそれぞれ800,422百万円および77,025百万円です。これらの売却収入に係る実現総利益はそれぞれ35,694百万円および3,186百万円であり、実現総損失はそれぞれ1,856百万円および7百万円です。

平成21年 3月31日および平成22年 3月31日に終了した各1年間において、トヨタは売却可能証券に対してそれぞれ220,920百万円および2,486百万円の減損を認識し、連結損益計算書の「その他＜純額＞」に含めて計上しています。平成21年 3月31日に終了した1年間において認識した減損には、主として過去に株式交換差益を認識した1つの銘柄に対する減損が含まれています。

トヨタは、通常のビジネスの過程で多くの非上場会社発行の有価証券を投資有価証券として保有しており、その公正価値が容易に算定できないため、取得原価で「有価証券及びその他の投資有価証券」に含めています。マネジメントは、これらの各企業に対する投資に減損が生じていないか、およびその減損が一時的なものであるか否かを判断するために、各社の財務的健全性および各社が事業を行っている市場の状態を検討することで、各投資の回収可能性を評価するという規則的な手法を採用しています。トヨタは定期的に、取得原価で評価されている重要な投資について減損の判定を行っており、減損が一時的でないと判断された場合には、帳簿価額を減損金額だけ切り下げ、その損失は当該連結会計年度の損益として計上しています。

7 金融債権

金融債権の内訳は次のとおりです。

		金額：百万円	
		3月31日現在	
		平成21年	平成22年
小売債権		6,655,404	6,810,144
ファイナンス・リース		1,108,408	1,232,508
卸売債権およびその他のディーラー貸付金		2,322,721	2,403,239
		10,086,533	10,445,891
繰延融資初期費用		104,521	109,747
未稼得収益	△	405,171	△ 482,983
金融損失引当金			
小売債権	△	157,359	△ 148,503
ファイナンス・リース	△	7,776	△ 36,917
卸売債権およびその他のディーラー貸付金	△	73,797	△ 47,059
		△ 238,932	△ 232,479
金融債権<純額>合計		9,546,951	9,840,176
控除：一年以内に期限の到来する債権	△	3,891,406	△ 4,209,496
長期金融債権<純額>		5,655,545	5,630,680

(1) 小売債権

小売債権は、主にディーラーから取得した新車または中古車の割賦債権です。割賦債権の契約期間は主に2年から7年です。当該債権は、取得時に所定の信用基準を満たさなければなりません。取得後、トヨタは割賦代金の回収および契約の管理について責任を有します。トヨタは、融資対象となった車両に対する担保権を取得し、顧客が債務不履行に陥った場合、通常、担保権を実行できます。ほとんど全ての小売債権に遡求権はなく、担保権を実行した場合にもディーラーは債務履行責任を負うことはありません。

(2) ファイナンス・リース

リース債権は、主にディーラーから取得した新車のリース契約に係る債権です。リース契約の期間は主に2年から5年です。当該債権は、取得時に所定の信用基準を満たさなければならず、取得後、トヨタはリース車両の所有権を引き受けます。また、トヨタはリース料金の回収および契約の管理について責任を有します。トヨタは、リース契約者が債務不履行に陥った場合、通常、当該車両を占有することが認められます。残存価額は車両が新規にリースされた時点で評価され、リース終了時にトヨタに返却された車両はオークションにて売却されます。

(3) 卸売債権およびその他のディーラー貸付金

トヨタは、適性を満たしたディーラーに対して、在庫購入のための融資を行っています。トヨタは、融資対象となった車両に対する担保権を取得し、さらに必要がある場合、ディーラーの資産または経営者の個人資産あるいはその両方に抵当権を設定します。ディーラーが債務不履行に陥った場合、トヨタは取得した資産を処分し、法的救済措置を求める権利を有します。また、トヨタは、ディーラーに対して事業買収、設備の改修、不動産購入および運転資金のための期限付融資も行っています。当該融資は、通常、不動産への担保権、その他のディーラーの資産または経営者の個人資産により保全されています。

平成21年3月31日および平成22年3月31日現在における金融債権の地域別内訳は、それぞれ北米63.6%、日本14.1%、欧州11.0%、アジア3.8%、その他の地域7.5%、および北米61.9%、日本12.8%、欧州10.3%、アジア4.7%、その他の地域10.3%です。

平成22年3月31日現在の小売債権、ファイナンス・リースの将来最低受取リース料、卸売債権およびその他のディーラー貸付金の契約上の満期は、次のとおりです。

3月31日に終了する 各年度	金額：百万円		
	小売債権	ファイナンス ・リース	卸売債権および その他のディー ラー貸付金
平成23年	2,050,246	360,722	1,915,452
平成24年	1,748,411	248,471	120,470
平成25年	1,367,386	184,678	100,886
平成26年	865,988	70,352	116,020
平成27年	460,657	30,815	43,053
平成28年以降	317,456	8,163	107,358
合 計	6,810,144	903,201	2,403,239

ファイナンス・リースの内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成21年	平成22年
最低受取リース料	871,250	903,201
未保証見積残存価額	237,158	329,307
	1,108,408	1,232,508
繰延融資初期費用	6,085	6,423
控除：未稼得収益	△ 102,826	△ 121,664
控除：金融損失引当金	△ 7,776	△ 36,917
ファイナンス・リース＜純額＞	1,003,891	1,080,350

トヨタは小売債権およびリース債権を売却するプログラムを有しています。このプログラムのもと、適格特別目的事業体（QSPE）を利用して行われた証券化取引は、米国会計基準に従い売却処理を行っています。トヨタは、QSPEたる証券化信託に対して債権を移転した時点で金融債権の売却から生じる損益を認識しています。これら証券化取引に関連して、トヨタはサービス権を留保しており、証券化した債権の月次未回収元本残高合計の1%をサービス業務報酬として契約上受け取る権利を有しています。また、劣後する範囲内において、トヨタはこれら証券化取引に対して、利息のみストリップ、劣後証券および現金積立準備金を留保しています。トヨタは、これらの留保持分を限定的な遡求権条項に従う用途限定資産として保有することにより、トヨタの証券化取引における優先証券に対して信用補完を行っています。これらの留保持分は、トヨタの何らかの義務を解消するために使用することはできません。証券化取引に対する投資家がトヨタに対して有する遡求権は、証券化された債権の契約上のキャッシュ・フロー、トヨタが留保した劣後持分、現金積立準備金およびリボルビング・リクイディティ・ノートを発行した金額に限定されています。留保持分に関連するトヨタのエクスポージャーは、関連する証券が完済される時点まで継続して存在しますが、債権が期限に回収されない場合等における、投資家が有するトヨタに対する遡求権は、トヨタが保有する他の資産には及ぶことはありません。

平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間において、トヨタはQSPEを利用した小売債権およびリース債権の証券化を実施していません。

平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間における、証券化信託との間のキャッシュ・フローの要約は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成21年	平成22年
受取サービス業務報酬	777	393
利息のみストリップから生じた超過利息	356	422
債権の再購入	△ 48	△ 18,465

平成21年3月31日および平成22年3月31日現在、証券化に関連するトヨタの留保持分の残高は、信託受益権、利息のみストリップおよび未収入金を含んでおり、それぞれ19,581百万円および12,883百万円です。

平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間において、トヨタは留保持分に対する減損を計上していません。減損は、マネジメントの見積りを反映した割引キャッシュ・フローその他の主要な経済的仮定を用いて計算しています。

証券化の期間を通じた期待累積静的プール損失は、期末日までに発生した実績損失および予測将来損失を合算したうえ、その合算値を各資産プールの原残高で除すことによって計算しています。平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間における、QSPEを利用して証券化された金融債権に対する期待累積静的プール損失は、それぞれ0.26%、0.45%です。

主要な経済的仮定、およびこれらの経済的仮定がトヨタにとって不利な方向に10%および20%即時に変動した場合における留保持分の公正価値の感応度は次のとおりです。

金額：百万円	
平成22年 3月31日現在	
早期返済速度の仮定(年間レート)	6.0%
10%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	△ 304
20%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	△ 586
残存キャッシュ・フロー割引率(年間レート)	3.2%
10%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	△ 536
20%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	△ 1,040
期待信用損失(年間レート)	0.05%
10%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	△ 5
20%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	△ 10

この仮説上のシナリオは期待される将来の市況を反映しておらず、将来の実績に対する予想として用いるべきものではありません。公正価値の変動は、上記の数値が示しているように直線的なものではない可能性があります。さらに、上記の表においては、ある特定の仮定の変化が留保持分の公正価値に及ぼす影響は他のすべての仮定が変化しないものとして計算されています。ある要素が実際に変化すると他の要素も変化する可能性があり、それにより感応度が拡大し、または縮小する可能性があります。また、実際のキャッシュ・フローは上記の分析とは異なる可能性があります。

平成21年 3月31日および平成22年 3月31日現在、トヨタが管理している小売債権およびリース債権の残高および延滞金額は、次のとおりです。なお、それぞれの金額には自己で保有している債権およびQSPEを利用して証券化した債権の両方を含めて表示しています。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成21年	平成22年
未回収元本	7,481,016	7,632,909
60日以上延滞金額	83,613	62,353
構成内容：		
自己保有債権	7,358,641	7,559,669
QSPEを利用して証券化した債権	122,375	73,240

平成21年 3月31日および平成22年 3月31日に終了した各 1 年間におけるトヨタが管理している小売債権およびリース債権に係る信用損失（償却後回収との純額）はそれぞれ124,939百万円および74,240百万円です。

価値の毀損が認められる金融債権の残高は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成21年	平成22年
卸売債権およびその他のディーラー貸付金		
引当金を計上している債権	49,635	37,273
引当金を計上していない債権	3,438	1,582
合 計	53,073	38,855

平成21年3月31日および平成22年3月31日現在、価値の毀損が認められる金融債権に計上されている金融損失引当金は、それぞれ13,071百万円および14,000百万円です。

平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間における、価値の毀損が認められる金融債権の平均残高は、それぞれ45,444百万円および42,581百万円です。

8 未収入金

未収入金には、部品メーカーとの委託製造契約に係る債権が含まれており、当該債権はトヨタによる委託製造部品の購入に係る債務と相殺されます。

9 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成21年	平成22年
製 品	875,930	885,005
原材料	257,899	265,493
仕掛品	251,670	199,267
貯蔵品およびその他	73,895	72,608
合 計	1,459,394	1,422,373

10 賃貸用車両及び器具

オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成21年	平成22年
車両	2,729,713	2,516,948
器具	107,168	96,300
	2,836,881	2,613,248
控除：減価償却累計額	△ 795,767	△ 791,169
賃貸用車両及び器具＜純額＞	2,041,114	1,822,079

平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間において、オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具からのレンタル収入は、それぞれ560,251百万円および496,729百万円です。オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具に係る将来の最低レンタル収入は、分割払いで支払いがなされるものであり、各年度における収入額は次のとおりです。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円
平成23年	417,146
平成24年	256,211
平成25年	117,943
平成26年	29,851
平成27年	8,476
平成28年以降	6,114
将来の最低レンタル収入合計	835,741

上記の将来の最低レンタル収入は、将来の現金回収額を示すものではありません。

11 貸倒引当金および金融損失引当金

平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間における受取手形及び売掛金等に係る貸倒引当金の分析は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成21年	平成22年
貸倒引当金期首残高	52,063	48,006
繰入・戻入(△)額	△ 1,663	1,905
債権償却	△ 1,695	△ 1,357
その他	△ 699	△ 1,848
貸倒引当金期末残高	48,006	46,706

平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間における「その他」には、連結範囲の異動に伴う貸倒引当金の増減および外貨換算調整額が含まれています。

平成21年3月31日および平成22年3月31日現在の貸倒引当金残高の一部は長期の債権に係るものであり、「投資及びその他の資産－その他」に、それぞれ32,972百万円および32,971百万円が計上されています。

平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間における金融債権および賃貸用車両及び器具に係る金融損失引当金の分析は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成21年	平成22年
金融損失引当金期首残高	117,706	238,932
繰入額	259,096	98,870
債権償却（回収額と相殺）	△ 116,793	△ 102,196
その他	△ 21,077	△ 3,127
金融損失引当金期末残高	238,932	232,479

平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間における「その他」には、主として外貨換算調整額が含まれています。

12 関連会社および変動持分事業体

(1) 関連会社への投資および取引

持分法で評価されている関連会社の要約財務情報は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成21年	平成22年
流動資産	6,400,685	8,034,546
固定資産	9,438,905	9,300,307
資産合計	15,839,590	17,334,853
流動負債	4,216,956	5,056,178
固定負債および非支配持分	5,740,150	5,981,054
株主資本	5,882,484	6,297,621
負債純資産合計	15,839,590	17,334,853
株主資本に対するトヨタの持分額	1,810,106	1,867,440
期末における持分法適用会社数	56	56

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成21年	平成22年
売上高	23,149,968	20,599,586
売上総利益	2,034,617	2,269,109
持分法で評価されている関連会社の 株主に帰属する当期純利益	13,838	317,017

トヨタの関連会社に対する投資額のうち、重要な部分を占める会社は、(株)デンソー、(株)豊田自動織機、アイシン精機(株)、あいおい損害保険(株)および豊田通商(株)です。

なお、あいおい損害保険(株)は、平成22年4月1日付で株式交換を行い、当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。

特定の関連会社は、いくつかの証券市場に上場しており、それらの持分法による評価額は、平成21年3月31日および平成22年3月31日現在、それぞれ1,417,896百万円および1,439,090百万円です。また、これらの関連会社の市場価格の総計は、それぞれ1,127,976百万円および1,711,957百万円です。平成22年3月31日に終了した1年間において、トヨタは、市場価格が帳簿価額を下回っている期間と程度、これらの関連会社の財政状態と将来の見通し、および当該関連会社に対する投資を継続するトヨタの能力および意思を考慮した結果、特定の関連会社に対して63,575百万円の減損を認識し、連結損益計算書の「持分法投資損益」に含めて計上しています。

関連会社に対する債権債務残高および取引高は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成21年	平成22年
受取手形及び売掛金ならびに未収入金	159,821	274,189
支払手形及び買掛金ならびに未払金	363,954	597,796

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成21年	平成22年
売上高	1,585,814	1,600,365
仕入高	3,918,717	3,943,648

持分法で評価されている関連会社からの配当金は、平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間において、それぞれ114,409百万円および82,149百万円です。

なお、トヨタは、関連会社と通常の業務上行う取引以外に、重要な関連当事者との取引を行っていません。

(2) 変動持分事業体

トヨタは、特別目的事業体を通じて証券化取引を行っています。証券化取引に伴い金融債権を特別目的事業体に売却していますが、適格特別目的事業体を除く特定の事業体については当該事業体の利益や損失の大部分を負担する可能性があるため、トヨタが第一受益者であるものとして連結しています。

連結された特別目的事業体は、金融債権366,886百万円および拘束性預金20,581百万円、ならびに担保付きの借入金363,369百万円を有していますが、これらの信用、金利、早期返済に係るリスクは証券化取引を行う前と比べて増加するものではありません。

トヨタが投資を行っている特定のジョイント・ベンチャーは、トヨタが第一受益者ではないVIEであると判断されます。しかしながら、これらのジョイント・ベンチャーの全体的な規模、およびトヨタとこれらの事業体との関係は、トヨタの連結財務諸表において重要な影響はありません。

13 短期借入債務および長期借入債務

平成21年3月31日および平成22年3月31日現在の短期借入債務の内訳は次のとおりです。

		金額：百万円	
		3月31日現在	
		平成21年	平成22年
借入金(主として銀行借入)			
[加重平均金利：平成21年	年2.44%	1,115,122	804,066
平成22年	年1.55%]		
コマーシャル・ペーパー			
[加重平均金利：平成21年	年1.52%	2,502,550	2,475,607
平成22年	年0.44%]		
		3,617,672	3,279,673

平成22年3月31日現在、トヨタには2,306,265百万円の未使用の短期借入枠があり、うち504,339百万円はコマーシャル・ペーパーのプログラムに関するものです。これらのプログラムによって、トヨタは、360日以内の借入に適用される一般的な利率で短期の資金調達を行うことができます。

平成21年3月31日および平成22年3月31日現在の長期借入債務の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成21年	平成22年
無担保の借入金(主として銀行借入)		
[平成21年－		
利率：年0.17%～31.50%、		
返済期限：平成21年～平成40年	1,536,413	2,942,012
平成22年－		
利率：年0.00%～29.25%、		
返済期限：平成22年～平成41年]		
担保付きの借入金		
[平成21年(主として銀行借入)－		
利率：年0.68%～5.35%、		
返済期限：平成21年～平成31年	11,227	381,307
平成22年(主として金融債権証券化)－		
利率：年0.49%～6.65%、		
返済期限：平成22年～平成31年]		
ミディアム・ターム・ノート(連結子会社		
の発行)		
[平成21年－		
利率：年0.19%～17.47%、		
返済期限：平成21年～平成59年	5,335,159	3,814,439
平成22年－		
利率：年0.04%～15.25%、		
返済期限：平成22年～平成59年]		
無担保普通社債(当社の発行)		
[平成21年－		
利率：年1.33%～3.00%、		
返済期限：平成22年～平成30年	450,000	580,000
平成22年－		
利率：年1.07%～3.00%、		
返済期限：平成22年～平成31年]		
無担保普通社債(連結子会社の発行)		
[平成21年－		
利率：年0.59%～19.42%、		
返済期限：平成21年～平成43年	1,616,816	1,473,732
平成22年－		
利率：年0.25%～17.03%、		
返済期限：平成22年～平成43年]		
長期キャピタル・リース債務		
[平成21年－		
利率：年0.21%～15.47%、		
返済期限：平成21年～平成40年	51,366	42,243
平成22年－		
利率：年0.43%～14.40%、		
返済期限：平成22年～平成40年]		
	9,000,981	9,233,733
控除：1年以内に返済予定の額	△ 2,699,512	△ 2,218,324
	6,301,469	7,015,409

平成22年3月31日現在、長期借入債務の通貨は、約36%が日本円、約21%が米ドル、約13%がユーロ、約30%がその他の通貨となっています。

平成22年3月31日現在、帳簿価額82,866百万円の有形固定資産が連結子会社の借入債務等の担保に供されています。これに加えて、その他資産のうち合計で388,439百万円が、連結子会社の借入債務等の担保に供されており、主として証券化の原債権である金融債権が含まれています。

長期借入債務の翌年度以降5年間の各年度別返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する各年度：	金額：百万円
平成23年	2,218,324
平成24年	2,148,481
平成25年	2,087,820
平成26年	740,848
平成27年	726,090

邦銀数行との取引約定書には、トヨタは当該銀行から要求があれば担保（当該銀行に対する預金を含む）あるいは保証を提供する旨の条項が含まれています。この約定書その他により供される担保は、当該銀行に対する現在および将来のすべての借入債務に適用されます。平成22年3月31日に終了した1年間において当該条項に基づいて担保あるいは保証の提供を求められたもので重要なものはありません。

平成22年3月31日現在、トヨタには5,667,638百万円の未使用の長期借入枠があります。

14 製品保証

トヨタは、製品の販売の際に顧客との間で締結する保証約款に基づき、主に製造過程に起因する一定の欠陥に対して製品保証を行っています。トヨタは保証約款に従って、将来発生が見込まれる見積製品保証費用を引当計上しています。連結貸借対照表上の未払費用に含まれている平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間における製品保証引当金の増減の内訳は以下のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成21年	平成22年
製品保証引当金期首残高	446,384	429,257
当期支払額	△ 337,863	△ 336,180
繰入額	366,604	301,209
既存の製品保証にかかる変動額	△ 17,869	△ 21,606
その他	△ 27,999	6,306
製品保証引当金期末残高	429,257	378,986

その他には主として外貨換算調整額および連結子会社の増減の影響が含まれています。

上記の製品保証に加えて、トヨタは製品の安全性確保の観点や顧客満足の立場から、欠陥品となることが予想される部品の修理や取替を行う、リコールまたは無償のサービスキャンペーンを実施しています。トヨタはこれらの活動に伴い発生する費用に対しても、マネジメントの見積りに基づいて個別に引当を行っています。また、当連結会計年度より、上記の個別に引当を行う方法に加え、将来のリコール等の市場処置に関する費用について、包括的に見積もる方法を併用しています。ただしこれらの金額は、上記表には含まれていません。

詳細については、注記3を参照ください。

15 未払金

未払金は主に有形固定資産の購入および非製造関連の購買に関するものです。

16 法人税等

税金等調整前当期純利益・損失(△)の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成21年	平成22年
税金等調整前当期純利益・損失(△)：		
当社および日本国内子会社	△ 224,965	△ 114,569
海外子会社	△ 335,416	406,037
合計	△ 560,381	291,468

法人税等の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成21年	平成22年
税金費用－当年度分：		
当社および日本国内子会社	65,684	65,971
海外子会社	72,864	1,156
当年度分合計	138,548	67,127
税金費用・利益(△)－繰延税額：		
当社および日本国内子会社	△ 26,472	△ 126,716
海外子会社	△ 168,518	152,253
繰延合計	△ 194,990	25,537
税金費用・利益(△)合計	△ 56,442	92,664

トヨタは、所得に対して種々の税金を課せられていますが、これらを総合すると、日本国内における法定税率は、平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間において約40.2%です。この法定税率は翌連結会計年度以降に解消することが予想される一時差異に係る税効果の計算に使用されています。法定税率と実効税率との差は、次のとおり分析されます。

	3月31日に終了した1年間	
	平成21年	平成22年
法定税率	40.2%	40.2%
税率増加・減少(△)要因：		
損金に算入されない費用項目	△ 5.0	1.9
海外子会社の未分配利益に係る繰延税金負債	△ 2.5	4.4
持分法適用関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債	△ 2.5	△ 0.6
評価性引当金	△25.4	11.2
控除税額	10.0	△11.8
海外子会社との法定税率の差	1.6	△12.9
その他	△ 6.3	△ 0.6
実効税率	10.1%	31.8%

繰延税金資産および負債の主な内訳は、次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成21年	平成22年
繰延税金資産：		
未払退職・年金費用	288,849	210,268
製品保証引当金および未払費用	227,757	277,696
従業員に関するその他の未払給与	99,867	106,404
税務上の繰越欠損金	290,044	146,114
たな卸資産	64,439	58,561
有形固定資産およびその他資産	208,983	188,745
その他	413,728	488,880
繰延税金資産総額	1,593,667	1,476,668
控除：評価性引当金	△ 208,627	△ 239,269
繰延税金資産合計	1,385,040	1,237,399
繰延税金負債：		
未実現有価証券評価益	△ 100,698	△ 147,494
海外子会社の未分配利益	△ 13,971	△ 12,797
持分法適用関連会社の未分配利益	△ 536,876	△ 575,929
資産の取得価額の相違額	△ 38,356	△ 38,977
リース取引	△ 472,817	△ 457,316
退職給付信託への株式拠出益	△ 66,523	△ 66,523
その他	△ 57,113	△ 6,141
繰延税金負債総額	△1,286,354	△1,305,177
繰延税金資産・負債(△)純額	98,686	△ 67,778

評価性引当金は、主として税務上の繰越欠損金を有する連結子会社の繰延税金資産のうち、実現が見込めない部分に対するものです。平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間における、繰延税金資産に対する評価性引当金の増減の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成21年	平成22年
評価性引当金期首残高	82,191	208,627
増加	145,707	46,704
減少	△ 3,511	△ 14,066
その他	△ 15,760	△ 1,996
評価性引当金期末残高	208,627	239,269

平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間において、「その他」には、連結範囲の異動に伴う影響および外貨換算調整額が含まれています。

繰延税金資産・負債(△)純額は、次のとおり連結貸借対照表に含まれています。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成21年	平成22年
繰延税金資産：		
繰延税金資産(流動資産)	605,331	632,164
投資及びその他の資産－その他	149,511	122,617
繰延税金負債：		
流動負債－その他	△ 13,863	△ 9,338
繰延税金負債(固定負債)	△ 642,293	△ 813,221
繰延税金資産・負債(△)純額	98,686	△ 67,778

海外子会社の未分配利益のうち、予見可能な将来において配当することを予定していない未分配利益については、再投資される予定のため税金引当を行っていません。平成22年3月31日現在、当該未分配利益は合計で2,429,578百万円であり、トヨタはこれらの未分配利益がすべて配当されたと仮定した場合に算定される追加的税金引当額を98,035百万円と見積っています。

平成22年3月31日現在の連結子会社の税務上の繰越欠損金は約506,209百万円であり、当該子会社の将来の課税所得から控除できます。これらの繰越欠損金は、一部を除き平成23年から平成42年の間に繰越期限が到来します。

平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間における未認識税務ベネフィットの増減の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成21年	平成22年
期首残高	37,722	46,803
当期の税務ポジションに関連する増加	858	2,702
過年度の税務ポジションに関連する増加	35,464	6,750
過年度の税務ポジションに関連する減少	△ 24,061	△ 2,802
時効による消滅	△ 114	△ 106
解決による減少	△ 128	△ 27,409
その他	△ 2,938	△ 1,973
期末残高	46,803	23,965

平成21年3月31日および平成22年3月31日現在において、認識された場合に実効税率に重要な影響を与える未認識税務ベネフィットはありません。また、トヨタは今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットについて重要な変動は予想しておりません。

法人税等に関連する利息および課徴金は、連結損益計算書の「その他<純額>」に含めて計上されています。平成21年3月31日および平成22年3月31日現在における連結貸借対照表ならびに平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間における連結損益計算書に計上された利息および課徴金の金額に重要性はありません。

平成22年3月31日現在、トヨタは日本および主要な海外地域において、平成12年1月1日以降の税務申告に関して税務調査を受ける可能性があります。

17 株主持分

発行済普通株式数の変動内容は次のとおりです。

	3月31日に終了した1年間	
	平成21年	平成22年
発行済普通株式：		
期首残高	3,447,997,492	3,447,997,492
期中発行	—	—
買入消却	—	—
期末残高	3,447,997,492	3,447,997,492

日本の会社法の下では、当社および日本の子会社の実施した剰余金の配当により減少する剰余金の額の10%を、資本準備金または利益準備金として積立てることが要求されています。資本準備金と利益準備金の総額が資本金の25%に達した場合は、その後の積立ては要求されていません。

平成21年3月31日および平成22年3月31日現在のトヨタの利益準備金積立残高は、それぞれ167,722百万円および168,680百万円です。また、日本の会社法の下では、当社および日本の子会社の利益準備金はその使用を制限されており、分配可能額の計算上控除されます。

平成21年3月31日および平成22年3月31日現在の当社の分配可能額は、それぞれ5,624,709百万円および5,478,747百万円です。日本での会計慣行に従い、期末の剰余金処分はその期間の財務諸表には計上されず、その後株主による承認が得られた事業年度において計上されることになります。平成22年3月31日現在の利益剰余金は、平成22年6月24日に開催された定時株主総会で承認された、期末現金配当金78,400百万円、1株当たり25円を含んでいます。

平成22年3月31日現在の利益剰余金には、持分法適用関連会社の未分配利益に対するトヨタの持分相当額1,344,903百万円が含まれています。

平成19年6月22日に開催された定時株主総会において、当社の株主は、翌日から1年間を取得期間として、普通株式30百万株および250,000百万円を上限として自己株式を取得することができる旨を承認しました。この結果、当社は普通株式30百万株を取得しました。

平成20年2月5日に開催された取締役会において、会社法の規定に基づき、普通株式12百万株および60,000百万円を上限として自己株式を取得する旨を決議しました。この結果、当社は普通株式約10百万株を取得しました。

また、同日の取締役会において、自己株式である普通株式162百万株を消却する旨を決議し、平成20年3月31日に自己株式の消却手続を完了しました。この消却は、会社法および関連する規則に基づき、資本剰余金および利益剰余金より取り崩す方法によっています。この結果、自己株式は646,681百万円減少し、資本剰余金および利益剰余金はそれぞれ3,499百万円および643,182百万円減少しています。

平成20年6月24日に開催された定時株主総会において、翌日から1年間を取得期間として、普通株式30百万株および200,000百万円を上限として自己株式を取得することができる旨を承認しました。この結果、当社は普通株式約14百万株を取得しました。なお、定時株主総会における当該承認は、現行の制度上、必ずしも要求されるものではありません。

株主資本におけるその他の包括利益・損失(△)累計額の税引後純額での、平成21年3月31日および平成22年3月31日現在の残高の内訳、ならびに同日に終了した各1年間の増減の内訳は、次のとおりです。

金額：百万円				
	外貨換算 調整額	未実現有価 証券評価益	年金債務 調整額	その他の 包括利益・ 損失(△) 累計額
平成20年3月31日現在残高	△ 501,367	310,979	△ 50,817	△ 241,205
その他の包括利益・損失(△)	△ 381,303	△ 293,101	△ 192,172	△ 866,576
平成21年3月31日現在残高	△ 882,670	17,878	△ 242,989	△ 1,107,781
その他の包括利益	9,894	176,407	74,645	260,946
平成22年3月31日現在残高	△ 872,776	194,285	△ 168,344	△ 846,835

その他の包括利益・損失(△)の各項目に係る税効果額の平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間の内訳は、次のとおりです。

金額：百万円				
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後	
平成21年3月31日に終了した1年間：				
外貨換算調整額	△ 391,873	10,570	△ 381,303	
未実現有価証券評価損：				
当期発生未実現損失	△ 677,710	255,890	△ 421,820	
控除：当社株主に帰属する 当期純損失への組替修正額	215,249	△ 86,530	128,719	
年金債務調整額	△ 319,613	127,441	△ 192,172	
その他の包括利益・損失(△)	△ 1,173,947	307,371	△ 866,576	

金額：百万円				
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後	
平成22年3月31日に終了した1年間：				
外貨換算調整額	10,809	△ 915	9,894	
未実現有価証券評価益：				
当期発生未実現利益	277,838	△ 102,538	175,300	
控除：当社株主に帰属する 当期純利益への組替修正額	1,852	△ 745	1,107	
年金債務調整額	124,526	△ 49,881	74,645	
その他の包括利益	415,025	△ 154,079	260,946	

18 株式を基礎とした報酬

平成9年6月、当社の株主は、取締役を対象としたストックオプション制度を承認しました。平成13年6月、株主はこれに加えて特定の従業員を当該制度の対象者に含めることを承認しました。当該制度承認以降、株主は、トヨタの普通株式を購入するオプションを付与する権利を与えることを毎年認めてきました。株主が承認したものの未付与のままとなった株式については、次年度以降付与することはできません。平成14年8月以降に付与されたストックオプションは、6年から8年の間の期間を有して、権利付与日の株価（終値）に1.025を乗じた価格を権利行使価格としています。通常、権利行使は、権利付与日から2年間経過後に実行可能となります。

平成22年6月24日に開催された定時株主総会において、株主は、当社および当社関係会社の取締役、常務役員および従業員等を対象に、3,600,000株を上限とするストックオプションを追加付与する権限を取締役会に与えることを承認しました。

平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間において、販売費及び一般管理費に計上した株式を基礎とした報酬費用は、それぞれ3,015百万円および2,446百万円です。

平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間のオプション付与日におけるオプションの加重平均公正価値は、それぞれ635円／株および803円／株です。付与されたオプションの公正価値は、オプションの権利確定までの期間にわたり費用計上されており、連結損益計算書の当社株主に帰属する当期純利益の算定に含まれています。上記の付与日における公正価値はブラック・ショールズ・モデルにより、次の加重平均想定率に基づいて計算されています。

	平成21年	平成22年
配当率	3.0%	2.4%
無リスク金利	1.1%	0.7%
期待ボラティリティ	23%	30%
期待保有期間	5.0年	5.0年

ストックオプションの実施状況は次のとおりです。

		金額：円	加重平均 残存契約期間 (年)	金額：百万円
	株式数	加重平均 権利行使価格		本源的価値 合計額
平成20年3月31日現在残高	8,341,600	6,038	5.71	1,753
付与	3,494,000	4,726		
行使	△ 119,900	3,626		
喪失	△ 375,000	6,889		
平成21年3月31日現在残高	11,340,700	5,631	5.51	1
付与	3,492,000	4,193		
行使	△ 157,800	3,116		
喪失	△ 958,200	4,646		
平成22年3月31日現在残高	13,716,700	5,363	5.23	—
平成21年3月31日現在行使可能	4,971,700	5,302	3.76	1
平成22年3月31日現在行使可能	7,515,700	6,132	3.86	—

平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間において、行使されたストックオプションの本源的価値合計額は、それぞれ97百万円および113百万円です。

平成22年3月31日現在における、付与されたストックオプションの未認識報酬費用は、1,822百万円です。この未認識報酬費用は加重平均された1.1年間の期間にわたり認識される予定です。

平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間において、ストックオプションの行使により受け取った現金は、それぞれ435百万円および492百万円です。

平成22年3月31日現在におけるオプション残高および権利行使可能なオプションに関する内容は次のとおりです。

権利行使価格	残高			権利行使可能	
	株式数	加重平均 権利行使価格	加重平均 残存期間	株式数	加重平均 権利行使価格
円		円	年		円
4,193-6,000	8,133,700	4,429	5.50	1,932,700	4,427
6,001-7,278	5,583,000	6,723	4.85	5,583,000	6,723
4,193-7,278	13,716,700	5,363	5.23	7,515,700	6,132

19 従業員給付制度

(1) 年金および退職金制度

当社および日本の子会社の従業員は、通常、各社で設定している退職給付に関する規則に従い、退職時にその時点における給与と勤続年数または、これらを基礎とするポイントに基づいて計算された退職一時金または年金の受給資格を有します。定年前に退職した場合の最低支給額は、通常、自己都合による退職に基づいた金額となります。定年を含む会社都合による退職の場合、加算金を加えた退職金が支給されます。

平成16年10月1日に、当社は退職金制度を改定しポイント制退職給付制度を導入しました。新制度では、退職給付に関する規則に従い、各年度に付与されたポイントの累計数に基づいて計算された退職一時金または年金の受給資格を有します。

ポイントは、勤続年数に応じて付与される「勤続ポイント」、資格に応じて付与される「資格ポイント」、各年度の考課に応じて付与される「考課ポイント」などから構成されます。定年前に退職した場合の最低支給額は、通常、自己都合による退職に基づいた調整率を加味した金額となります。定年を含む会社都合による退職の場合、加算金を加えた退職金が支給されます。

平成17年10月1日に、当社は退職金制度の一部を改定しキャッシュバランス類似制度を導入しました。新制度では、企業年金基金制度は従来の確定利率給付方式から変動利率給付方式に変更されています。

当社および日本の大部分の子会社は、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度に加入しています。年金基金へ拠出された資金は、関係法令に従い、数社の金融機関により運用されています。これらの年金資産は、主として株式、国債および保険契約によって投資運用されています。

海外の大部分の子会社は、従業員を対象とする年金制度または退職一時金制度を有し、この制度に基づく退職給付費用は、各期に拠出による積立を行うかあるいは引当計上しています。これらの制度に基づく給付額は、主に退職時の給与と勤続年数に基づいて計算されます。

トヨタは退職金制度において、3月31日を測定日として使用しています。

(2) 年金および退職金制度の関連情報

トヨタの年金および退職金制度の関連情報は次のとおりです。

金額：百万円		
3月31日現在		
	平成21年	平成22年
予測給付債務の変動：		
期首予測給付債務	1,693,155	1,632,779
勤務費用	84,206	75,558
利息費用	52,959	50,559
従業員による拠出額	750	657
制度改定	△ 2,096	△ 3,080
年金数理純利益(△)・損失	△ 47,272	56,843
買収およびその他	△ 64,784	△ 2,829
退職給付支払額	△ 84,139	△ 83,740
期末予測給付債務	1,632,779	1,726,747
年金資産の変動：		
期首年金資産公正価値	1,282,048	979,012
年金資産実際運用収益	△ 307,293	171,043
買収およびその他	△ 43,851	158
会社による拠出額	131,412	111,815
従業員による拠出額	835	763
退職給付支払額	△ 84,139	△ 83,740
期末年金資産公正価値	979,012	1,179,051
年金状況	653,767	547,696

連結貸借対照表に計上されている金額の内訳は次のとおりです。

金額：百万円		
3月31日現在		
	平成21年	平成22年
未払費用（未払退職・年金費用）	30,658	28,573
未払退職・年金費用	634,612	678,677
投資及びその他の資産－その他 （前払退職・年金費用）	△ 11,503	△ 159,554
連結貸借対照表に計上した純額	653,767	547,696

その他の包括利益・損失(△)累計額に計上されている金額の内訳は次のとおりです。

金額：百万円		
3月31日現在		
	平成21年	平成22年
年金数理純損失	△ 497,055	△ 385,266
過去勤務債務	109,570	97,587
基準適用開始時純債務	△ 5,514	△ 3,570
その他の包括利益・損失(△)累計額に 計上した金額	△ 392,999	△ 291,249

すべての確定給付年金制度の累積給付債務は、平成21年3月31日および平成22年3月31日現在において、それぞれ1,524,556百万円および1,571,061百万円です。

累積給付債務が年金資産を上回る制度について予測給付債務、累積給付債務および年金資産の公正価値は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成21年	平成22年
予測給付債務	1,076,362	508,501
累積給付債務	1,039,314	452,019
年金資産の公正価値	614,377	65,905

純退職・年金利益(△)・費用の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成21年	平成22年
勤務費用	84,206	75,558
利息費用	52,959	50,559
年金資産期待運用益	△ 43,053	△ 32,251
過去勤務債務の償却	△ 17,677	△ 15,063
年金数理純損失の償却	5,752	27,246
基準適用開始時純債務の償却	1,944	1,944
純退職・年金費用	84,131	107,993

その他の包括利益・損失(△)に計上されている、年金資産と予測給付債務のその他の変動の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成21年	平成22年
年金数理純利益・損失(△)	△ 303,074	81,949
年金数理純損失の償却	5,752	27,246
過去勤務債務	2,096	3,080
過去勤務債務の償却	△ 17,677	△ 15,063
基準適用開始時純債務の償却	1,944	1,944
その他	17,003	2,594
合計	△ 293,956	101,750

平成23年3月31日に終了する1年間において、その他の包括利益・損失(△)累計額から、退職・年金利益(△)・費用として償却予定の過去勤務債務、年金数理純損失および基準適用開始時純債務の見積金額は、それぞれ△15,000百万円、15,700百万円および1,900百万円です。

平成21年3月31日および平成22年3月31日現在における給付債務を算定するために用いられた加重平均想定率は次のとおりです。

	3月31日現在	
	平成21年	平成22年
割引率	2.8%	2.8%
長期昇給率	0.1-10.0%	0.5-10.0%

平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間における純退職・年金利益(△)・費用を算定するために用いられた加重平均想定率は次のとおりです。

	3月31日に終了した1年間	
	平成21年	平成22年
割引率	2.8%	2.8%
年金資産期待収益率	3.6%	3.6%
長期昇給率	0.1-10.0%	0.1-10.0%

年金資産期待収益率は、保有している年金資産の構成、運用手法から想定されるリスク、過去の運用実績、運用基本方針および市場の動向等を考慮し決定しています。

年金資産の運用に際しては、将来にわたって年金給付の支払いの必要性を満たすため、許容できるリスクのもとで可能な限りの運用成果をあげるよう努めています。運用における資産配分は、長期的な資産運用において最適となる資産構成を想定した、年金制度ごとの運用基本方針に基づいて行っています。年金資産は、トヨタが拠出した株式を除いて、概ね50%程度を持分証券、30%程度を負債証券、残りを保険契約およびその他の資産で運用しています。目標とする資産構成から一定割合を超えて乖離した場合には、運用基本方針に基づいて調整を行っています。投資対象の判断にあたっては、市場リスクおよび為替リスク等の集中を避けるため、商品の種類、投資先の業種、通貨および流動性等を慎重に検討しています。運用成績の評価は、個々の資産ごとにベンチマークとなる収益率を設定し、これを資産区分ごとの構成比に応じて組み合わせた収益率と、実際の収益率を比較することにより行っています。

平成22年3月31日現在における年金資産の種類ごとの公正価値は次のとおりです。なお、公正価値の測定に用いた情報によるレベルの分類については、注記26を参照ください。

	金額：百万円			
	平成22年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
持分証券				
株式	471,262	—	—	471,262
合同運用	—	237,495	—	237,495
持分証券合計	471,262	237,495	—	708,757
負債証券				
国債	79,739	—	—	79,739
合同運用	—	147,345	2,663	150,008
その他	39,231	19,561	928	59,720
負債証券合計	118,970	166,906	3,591	289,467
保険契約	—	97,086	—	97,086
その他	35,774	1,449	46,518	83,741
合 計	626,006	502,936	50,109	1,179,051

上記の資産の概要および公正価値を測定するために用いた評価手法および主要な情報は次のとおりです。

株式は同一資産の市場価格により測定しています。平成22年3月31日現在、株式の64%は日本市場、36%は外国市場の銘柄で構成されています。

国債は同一資産の市場価格により測定しています。平成22年3月31日現在、国債の25%は日本国債、75%は外国債で構成されています。

合同運用は、合同運用信託の受益権であり、主に当社および日本の子会社が保有しています。合同運用は運用機関から入手した純資産価値に基づき測定し、測定日における換金可能性に応じて分類しています。

保険契約は、未収利息を含む契約金額に基づき測定しています。

その他は、現金同等物およびその他の私募投資信託等から構成されています。その他の私募投資信託は運用機関から入手した純資産価値に基づき測定し、測定日における換金可能性に応じて分類しています。

平成22年3月31日に終了した1年間において、レベル3に分類された年金資産の変動の内訳は次のとおりです。

金額：百万円				
平成22年3月31日に終了した1年間				
	負債証券	その他	合計	
期首残高	5,242	45,825		51,067
実際運用収益	818	△ 2,206	△	1,388
購入、売却および決済	△ 2,233	3,467		1,234
その他	△ 236	△ 568	△	804
期末残高	3,591	46,518		50,109

トヨタは平成23年3月31日に終了する1年間において、退職金制度に対し111,112百万円を拠出する予定です。

今後支払われる年金給付の予想額は次のとおりです。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円
平成23年	79,457
平成24年	75,952
平成25年	74,915
平成26年	76,933
平成27年	80,622
平成28－32年	455,453
合計	843,332

(3) 退職者に対する退職年金以外の給付債務および休職者に対する給付債務

当社の米国子会社は、適格退職者に対して健康保険および生命保険給付を行っています。さらに、トヨタは、雇用後で退職前の休職者等に対する給付を行っています。これらの給付は、様々な保険会社および健康保険提供機関を通して行われますが、現在外部積立は行われていません。これらの費用は、従業員として勤務する期間にわたって費用認識されます。これらの制度に関連するトヨタの債務額に重要性はありません。

20 デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等のデリバティブ金融商品を利用しています。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していません。

(1) 公正価値ヘッジ

トヨタは、主に固定金利借入債務を変動金利借入債務に変換するために金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用しています。トヨタは、金利の変動によるリスクを管理するために金利スワップ取引を利用しています。金利スワップ取引は、特定の借入取引とひも付きで、もしくは包括的に実行されます。トヨタは、外貨建債務の元本および利息の支払における為替変動リスクをヘッジするために、金利通貨スワップ取引を利用しています。外貨建債務は、外貨建元本および利息を、あらかじめ合意された為替レートおよび金利でそれぞれの機能通貨建債務に変換する金利通貨スワップ取引を同時に実行することによりヘッジされています。

平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間における公正価値ヘッジの非有効部分に関連する損益に金額的重要性はありません。公正価値ヘッジに関しては、デリバティブ評価損益のすべての構成要素をヘッジの有効性の評価に含めています。

(2) ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品

トヨタは、為替および金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等を経済的な企業行動の観点から利用していますが、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択しなかったものがあります。

(3) デリバティブ金融商品の公正価値および損益

平成21年3月31日および平成22年3月31日現在におけるデリバティブ金融商品の公正価値は次のとおりです。

金額：百万円		3月31日現在	
		平成21年	平成22年
ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：			
金利通貨スワップ			
流動資産－前払費用及びその他	35,882		45,567
投資及びその他の資産－その他	83,014		94,430
合計	118,896		139,997
流動負債－その他			
	△ 47,022		△ 21,786
固定負債－その他			
	△ 79,634		△ 12,045
合計	△ 126,656		△ 33,831
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：			
金利通貨スワップ			
流動資産－前払費用及びその他	58,454		54,474
投資及びその他の資産－その他	177,487		168,349
合計	235,941		222,823
流動負債－その他			
	△ 61,593		△ 38,152
固定負債－その他			
	△ 236,877		△ 179,765
合計	△ 298,470		△ 217,917
先物為替予約・オプション			
流動資産－前払費用及びその他	32,443		6,135
投資及びその他の資産－その他	250		38
合計	32,693		6,173
流動負債－その他			
	△ 25,675		△ 20,843
固定負債－その他			
	—		△ 138
合計	△ 25,675		△ 20,981

平成21年3月31日および平成22年3月31日現在におけるデリバティブ金融商品の想定元本は次のとおりです。

金額：百万円		3月31日現在	
		平成21年	平成22年
ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：			
金利通貨スワップ			
合計	1,907,927		1,168,882
	1,907,927		1,168,882
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：			
金利通貨スワップ			
	12,472,179		11,868,039
先物為替予約・オプション			
	1,562,876		1,487,175
合計	14,035,055		13,355,214

平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間におけるデリバティブ金融商品およびヘッジ対象の連結損益計算書への影響は次のとおりです。

金額：百万円				
3月31日に終了した1年間				
平成21年			平成22年	
デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象		デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象
公正価値ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ				
金融費用(△)	△ 288,553	293,637	138,677	△ 135,163
支払利息(△)	△ 439	439	△ 265	265
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ				
金融費用(△)	△ 72,696		77,939	
為替差益・差損(△)＜純額＞	△ 3,016		△ 2,819	
先物為替予約・オプション				
金融費用(△)	24,183		△ 21,841	
為替差益・差損(△)＜純額＞	174,158		60,599	

ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品についても、為替および金利の変動によるリスクをヘッジするために利用しており、対象となる債権債務と経済的なリスクを相殺する関係にあります。

平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間において、ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品に関して「金融費用」として計上された未実現損益は、それぞれ△80,298百万円および71,538百万円であり、「為替差益・差損(△)＜純額＞」として計上された未実現損益は、それぞれ△33,578百万円および△26,476百万円です。

平成21年3月31日に終了した1年間のデリバティブ金融商品およびヘッジ対象の連結損益計算書への影響について、作成のために子会社から収集した情報を一部修正しました。これにより、平成21年3月31日に終了した1年間の金額を再表示しましたが、トヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

(4) 信用リスクに関する偶発条項

トヨタは金融機関との間で国際スワップ・デリバティブズ協会に基づく基本契約を締結しています。この契約には、格付けが特定の水準を下回った場合に、取引相手より契約の清算あるいは資産の提供が求められる偶発条項が含まれています。

平成22年3月31日現在において、偶発条項を有し、純額で負債となっているデリバティブ金融商品の公正価値は63,445百万円であり、取引相手に提供している資産の公正価値は9,469百万円です。また、平成22年3月31日現在において、仮に偶発条項に定められた条件に合致した場合、契約の清算あるいは提供に必要な資産の公正価値は最大で63,445百万円です。

21 その他金融商品

トヨタは通常の事業において生じる金融資産、負債を含む金融商品およびオフバランスシートの金融商品を保有しています。これらの金融商品は信用度の高い金融機関と取引を行っており、事実上ほとんどの外国通貨による契約は、米ドル、ユーロおよびその他の主要先進国通貨で構成されています。金融商品は、程度の違いはありますが、金融商品の市場価格変動によるマーケット・リスク、および取引の相手側の契約不履行による信用リスクを含んでいます。取引相手が為替関連または金利関連商品の契約上の諸条件を満たすことができないという予期せぬ事象が生じた場合においても、トヨタのリスクはこれら商品の公正価値に限定されます。トヨタは取引相手の契約不履行により損失を被ることになる可能性があります、取引相手の性質により重要な損失は見込んでいません。トヨタの金融商品取引の相手側は、一般的に国際的な金融機関であるうえに、トヨタは特定の取引先に対して重要なエクスポージャーはありません。トヨタはこれらの金融商品に対する全体的な信用リスクに関して、重要性は低いと確信しています。

金融商品（有価証券、その他の投資有価証券、関連会社に対する投資及びその他の資産、およびデリバティブ金融商品を除く）の見積公正価値は次のとおりです。

資産・負債(△)	金額：百万円	
	平成21年 3月31日現在	
	簿 価	見積公正価値
現金及び現金同等物	2,444,280	2,444,280
定期預金	45,178	45,178
金融債権<純額>合計	8,450,709	8,677,228
未収入金	332,722	332,722
短期借入債務	△ 3,617,672	△ 3,617,672
長期借入債務(1年以内に返済予定の長期借入債務を含む)	△ 8,949,615	△ 9,026,007

資産・負債(△)	金額：百万円	
	平成22年 3月31日現在	
	簿 価	見積公正価値
現金及び現金同等物	1,865,746	1,865,746
定期預金	392,724	392,724
金融債権<純額>合計	8,759,826	9,112,527
未収入金	360,379	360,379
短期借入債務	△ 3,279,673	△ 3,279,673
長期借入債務(1年以内に返済予定の長期借入債務を含む)	△ 9,191,490	△ 9,297,904

(1) 現金及び現金同等物、定期預金、および未収入金

通常の事業において、ほとんどすべての現金及び現金同等物、定期預金、および未収入金はきわめて流動性が高く、その貸借対照表価額は概ね公正価値です。

(2) 金融債権<純額>

変動金利金融債権の貸借対照表価額は、入手可能な市場利率で評価されているため、概ね公正価値で計上されています。固定金利金融債権の公正価値は、同様の信用力と満期の貸付をトヨタが新たに行った場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより見積っています。

(3) 短期借入債務および長期借入債務

短期借入債務および長期借入債務（1年以内に返済予定の長期借入債務を含む）の公正価値は、類似した負債をトヨタが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより見積っています。

22 リース契約

トヨタは、一部の資産をキャピタル・リースおよびオペレーティング・リースにより使用しています。

キャピタル・リースに該当するリース資産の内容は次のとおりです。

資産の種類	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成21年	平成22年
建物	24,369	23,518
機械装置	51,971	48,043
控除：減価償却累計額	△ 33,845	△ 36,926
	42,495	34,635

平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間のキャピタル・リースに係る償却費は、それぞれ12,183百万円および12,606百万円です。

キャピタル・リースのもとにおける将来最低支払リース料の平成22年3月31日現在の総額および現在価値は次のとおりです。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円
平成23年	26,327
平成24年	3,585
平成25年	2,366
平成26年	2,028
平成27年	1,795
平成28年以降	16,413
最低支払リース料総額	52,514
控除：利息相当額	△ 10,271
最低支払リース料現在価値	42,243
控除：短期債務	△ 24,089
長期キャピタル・リース債務	18,154

平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間のオペレーティング・リースに係る賃借料は、それぞれ106,653百万円および93,994百万円です。

平成22年3月31日現在における当初解約不能期間または残存解約不能期間が1年以上の土地、建物および器具等に係るオペレーティング・リースの最低賃借料は次のとおりです。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円
平成23年	9,900
平成24年	8,136
平成25年	6,493
平成26年	5,029
平成27年	4,273
平成28年以降	18,122
将来の最低賃借料合計	51,953

23 契約債務および偶発債務ならびに将来の事業に影響を与えるリスクの集中

平成22年3月31日現在の有形固定資産およびその他の資産の購入に関する契約債務は、74,529百万円です。

トヨタは、トヨタの製品販売にあたり、販売店と顧客が締結した割賦契約について、販売店の要請に応じ顧客の割賦債務の支払いに関し保証を行っています。保証期間は平成22年3月31日現在において1ヶ月から35年に渡っており、これは割賦債務の弁済期間と一致するよう設定されていますが、一般的に、製品の利用可能期間よりも短い期間となっています。顧客が必要な支払を行わない場合には、トヨタに保証債務を履行する責任が発生します。

将来の潜在的保証支払額は、平成22年3月31日現在、最大で1,604,893百万円です。トヨタは、保証債務の履行による損失の発生に備え未払費用を計上しており、平成22年3月31日現在の残高は、5,969百万円です。保証債務を履行した場合、トヨタは、保証の対象となった主たる債務を負っている顧客から保証支払額を回収する権利を有します。

トヨタは、トヨタ車の安全性について潜在的問題がある場合に適宜リコール等の市場処置（セーフティ・キャンペーンを含む）を発表しています。トヨタは、平成21年11月、北米において、アクセルペダルがフロアマットに引っ掛かり戻らなくなる問題に関連して、特定車種のセーフティ・キャンペーンを実施し、その後セーフティ・キャンペーンの対象車種を拡大しました。平成22年1月、北米、欧州および中国等においてアクセルペダルの不具合に関連した特定車種のリコールを実施することを決定しました。また、平成22年2月、日本、北米および欧州等においてプリウスなどの制動装置に関するリコールを実施することを決定しました。前述のリコール等の市場処置をめぐり、以下に述べるとおり、米国では政府による調査に加え、トヨタに対する申し立ておよび訴訟が提起されています。

平成21年11月以降、トヨタ車、レクサス車およびサイオン車には意図せぬ加速を招く欠陥のある車種が含まれていると主張する約200件の集団訴訟（以下、意図せぬ加速集団訴訟という。）が提起されています。多くの意図せぬ加速集団訴訟では、フロアマットおよびアクセルペダルに関する不具合は、意図せぬ加速に関して起こり得る不具合の範囲を完全に網羅していないと主張しています。原告は、電子スロットル制御システムが真の原因であること、およびトヨタが電子スロットル制御システムに問題があることを知っていたにもかかわらず消費者への情報提供を怠ったとの主張をしています。一般に、意図せぬ加速集団訴訟では、車の価値の下落に対する損害賠償請求などが起きています。平成22年4月、カリフォルニア中部地区連邦地方裁判所において、約190件の連邦訴訟のほとんどが多管轄係属訴訟として一本化されました。また、意図せぬ加速に関連して、約125件の個別の人身傷害に関わる製造物責任訴訟がトヨタに対して提起されています。このうち約半数は、当該連邦訴訟に併合されており、その他の約半数は、米国の様々な州裁判所において係争中です。当該連邦訴訟は初期段階にあり、現在訴訟の体制および進行協議が中心に行われています。さらに、カリフォルニア州を含む様々な州裁判所において、約10件の集団訴訟が提起されています。申し立ての内容は、連邦裁判所における集団訴訟と同様です。カリフォルニア州における集団訴訟のうちの1件は、米カリフォルニア州オレンジ郡の検察当局により提起されており、トヨタが欠陥車を販売し、その結果として所有するトヨタ車の価値が低下したことで消費者が被害を被ったと主張して法定罰則等を求めています。

平成22年2月上旬、連邦および州裁判所において、トヨタに対して、様々なハイブリッド車で一定の道路状況における走行時に、タイムリーに停止することができない現象が発生するブレーキシステムの欠陥があると主張する9件の集団訴訟が提訴されました。原告は、本件ブレーキシステム問題への対策は平成22年1月以降の車両生産において実施され、また一部の車両の既存の所有者に対しては当該対策が提示されたものの、全ての所有者およびリース顧客が保有する車両の価値の低下により被った損害の賠償を求めています。更に原告は、トヨタに修理その他措置を命ずる強制命令の発令、懲罰的損害賠償その他救済を求めています。

平成22年2月から4月までの間に、トヨタに対して、カリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所において、トヨタの米国預託証券および普通株式の投資家を代表する6件の株主集団訴訟、および1件の社債権者集団訴訟が提起されました。これらの証券集団訴訟における申し立てにおいて原告は、被告が虚偽または誤解を招く恐れのあるステートメントを行い、多数の車種における突然の意図せぬ加速に関する問題あるいはその原因の開示を怠ったと主張しています。原告は、今後の裁判で示される額の金銭的損害賠償、利息および弁護士費用を要求しています。

平成22年5月21日、トヨタの取締役および役員の一部に対して、ロサンゼルス郡のカリフォルニア州地方裁判所において、株主代表訴訟が提起されました。本件における申し立てにおいて原告は、証券集団訴訟における申し立てと同様の事実を主張し、トヨタ車の設計上の欠陥への対処に関連して、およびその結果として、被告が注意義務および忠実義務に違反し、不当に利益を得るとともに、会社の資産を減少させたとの主張をしています。原告は、原告が主張している意図せぬ加速の問題への対応の誤りおよび正確かつ適時の開示を行わなかったことによりトヨタが被った損害を、賠償することを求めています。

トヨタは、これら全ての訴訟に関して抗弁を有していると考えており、適切に弁明していきます。

平成22年2月、トヨタは、ニューヨーク州南部地区の連邦検察官から召喚状を、米国証券取引委員会から任意要請および召喚状を、それぞれ受領しました。これらの召喚状および任意要請では主に、意図せぬ加速に関する書類および一定の財務記録の提出が要求されています。これらは両当局による協同調査であり、書類の開示に加え、トヨタ関係者および非トヨタ関係者へのインタビューが要請されています。また、平成22年6月23日、トヨタは米国証券取引委員会から、ステアリング・リレー・ロッドに関する、書類の提出を主に要求する、任意要請および召喚状を受領しています。

平成22年1月から3月の間に、トヨタは米連邦高速道路交通安全局（NHTSA）から、アクセルペダルがフロアマットに引っ掛かり戻らなくなる問題に関連するリコールおよびアクセルペダルの不具合に関連するリコールについて、3件の正式な問い合わせを受けました。最初の2件の問い合わせ（「TQ10-001」および「TQ10-002」）では、それぞれフロアマットの引っ掛かりおよびアクセルペダルの不具合に関連したリコール発表のタイミングについて取り上げられています。3件目の問い合わせ（「RQ10-003」）では、リコールの対象範囲および意図せぬ加速全般について触れられています。

平成22年4月19日、トヨタおよび米運輸省は、「TQ10-002」を解決するための和解を発表し、これによりトヨタは米財務省に16,375千米ドルを支払いました。トヨタは米国車両安全法またはその施行規則に違反したとの主張を否定しましたが、米運輸省との争いの長期化および潜在的訴訟を避けるために支払いに同意しました。「TQ10-001」は現在も係属中です。また「RQ10-003」については、平成22年6月4日にトヨタが最終の回答を提出しました。

平成22年5月10日、トヨタはNHTSAから、NHTSAが平成17年のピックアップトラックおよびスポーツユーティリティークルのステアリング・リレー・ロッドの不具合問題に関連するリコールについて適時性調査を開始したとの通知を受けました。

また、トヨタは、数々のリコール、最近のリコールの根底にある事実、およびそれらのリコールに関連した顧客への対応に関して、様々な州の司法長官および地方政府機関から、召喚状および正式ならびに非公式の要請を受けました。

トヨタは、一般に現在行われている当局による調査に協力しています。

前述のリコール等の市場処置をめぐり、上記のとおり、米国では政府による調査に加え、トヨタに対する申し立ておよび訴訟が提起されています。平成22年3月31日現在、これらの訴訟に関して見積計上した金額は、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼすものではありません。トヨタは、見積計上した金額以上の賠償責任の有無およびそれに伴う損害賠償の金額ならびに損失の範囲を現時点で予測することはできませんが、これらの訴訟および調査の結果によっては、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

平成15年2月に、トヨタのほか、GM、フォード、ダ임ラークライスラー、ホンダ、日産、BMWおよびそれらの米国およびカナダの販売子会社、ならびに米国自動車ディーラー協会およびカナダ自動車ディーラー協会は、米国で平成13年1月1日以降の新車購入者を代表する全国的な集団訴訟の被告として指名されました。26件の類似訴訟が、カリフォルニア、イリノイ、ニューヨーク、マサチューセッツ、フロリダ、ニュージャージーおよびペンシルベニアの連邦地方裁判所で提起されました。また、カリフォルニア、ミネソタ、ニューメキシコ、ニューヨーク、テネシー、ウィスコンシン、アリゾナ、フロリダ、アイオワ、ニュージャージーおよびネブラスカでも、同様の新車購入者を代表する集団訴訟が州裁判所で56件提起されました。平成17年4月1日までに、連邦地方裁判所の訴訟はすべてメイン州にて併合され、カリフォルニア州とニュージャージー州の州裁判所における訴訟も併合されています。

これらは、ほぼ同じ内容の訴えであり、被告らがディーラーと共に相互に結託し、カナダの市場向けに製造された車両の米国民への販売を妨害し、シャーマン反トラスト法に違反した、と主張するものです。訴えでは、カナダでの新車価格は米国より10%から30%低くなっており、これらの車両の米国民への販売を妨害したことにより、米国の消費者は同じ車種に対し不当に高い価格を支払うことになっていると主張しています。訴えでは、当該独占禁止法違反の永久的な差し止めおよび独占禁止法に基づく3倍の損害賠償を求めています。具体的な損害賠償金額は提示されていません。平成16年3月に、メイン州における連邦地方裁判所は、(1) カナダトヨタ(株)を含む一部のカナダ企業については、同裁判所に管轄権なしとして却下しましたが、他のカナダ企業については却下せず、または却下判決を留保しており、(2) シャーマン反トラスト法に基づく損害賠償請求を却下しましたが、主張されている独占禁止法違反行為に対する差止請求は却下しませんでした。原告はこれに対し、各州の独占禁止法に基づく損害賠償請求を追加した修正訴状を提出し、トヨタは原告側の新たな訴えに対応してきました。トヨタでは、問題ある行為はなかったと考えてはいますが、早期解決を勘案し、平成18年2月に原告側と和解契約を締結しました。現在、原告およびトヨタは、連邦地方裁判所の承認を待っており、同承認が下り次第、原告側が各州でのトヨタに対する訴訟を取り下げ、全ての訴訟が終了する予定です。

この他にも、トヨタに対して、米国における製造物責任に関する請求を含む、様々な訴訟、行政手続や賠償請求が行われています。これらのうち、潜在的には重要な損害をもたらす案件もありますが、トヨタは、現時点では、これらの訴訟等に関連して見積計上した金額以上の賠償責任の有無およびそれに伴う損害賠償の金額ならびに損失の範囲を予測することができません。しかしながら、現時点でトヨタにとって利用可能な情報に基づき、トヨタは、これらの訴訟等から損失が生じたとしても、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重大な影響を与えることはないと考えています。

平成12年10月に、欧州連合は加盟国に以下を実施する法令を制定することを要求する指令を発効させました。：（1）各自動車メーカーは平成14年7月1日以降に販売した自動車を対象に、廃棄自動車の回収およびその後の解体とリサイクル費用のすべて、または多くの部分を負担する。平成19年1月1日以降には、各自動車メーカーは平成14年7月1日より前に販売した自動車についてもかかる費用を負担する。（2）各自動車メーカーは平成15年7月以降に販売される自動車に特定有害物質を使用してはならない。（3）平成20年12月15日以降、型式認証されて市場に出される車両は車重の最低85%がリユースとリサイクルが可能で、最低95%がリユースとリカバリーが可能でなければならない。（4）廃棄自動車に関しては、平成18年までに、車重の80%をリユースし85%をリカバリーする目標を実際に達成しなければならず、平成27年までに、それぞれ85%と95%に引き上げられる。平成19年1月加盟のブルガリア、ルーマニアを含めた全加盟国で、指令を実施するための法令が施行されました。現時点では、特に自動車メーカーの責任および結果として生じる費用負担に関し、それぞれの加盟国で制定される法令の実施面において、不確実性が存在しています。

さらにこの指令では、加盟国は、各自動車メーカー、販売店およびその他の自動車関連業者が適切な廃車処理ルートを構築し、自動車の廃棄前に有害物質とリサイクル可能な部品を取り除くようにする措置を取らなければなりません。この指令は欧州連合で販売されるトヨタ車に影響します。トヨタは、加盟国が指令に従って採択した措置に沿った自動車を順次投入しています。

現時点で成立している法令に基づき、トヨタは平成22年3月31日現在存在する対象自動車に関し、見積債務を計上しています。今後採用される法令やその他の状況によっては、当該見積債務の金額を見直す可能性があります。トヨタは、指令を遵守することで重要な現金支出が必要になるとは考えていませんが、引き続き、将来の法令の制定がトヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに与える影響を評価しています。

トヨタは材料費の概ね10%を、ある特定の関連会社より購入しています。

当社の大部分の従業員は労働協約のもとで勤務していますが、現行の協約の有効期間は平成23年12月31日に終了する予定です。

24 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものです。

トヨタの世界的事業の主要部分は、自動車および金融で成り立っています。自動車セグメントでは、セダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っています。金融セグメントでは、主として当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両および機器のリース事業を行っています。その他セグメントでは、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っています。

以下は、平成21年3月31日および平成22年3月31日現在あるいは同日に終了した各1年間におけるトヨタの事業の種類別セグメント、所在地別セグメントおよび海外売上高に関する情報です。

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成21年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間）

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,550,501	1,355,850	623,219	—	20,529,570
(2) セグメント間 の内部売上高	14,222	21,698	561,728	(597,648)	—
計	18,564,723	1,377,548	1,184,947	(597,648)	20,529,570
営業費用	18,959,599	1,449,495	1,175,034	(593,547)	20,990,581
営業利益 (又は営業損失)	(394,876)	(71,947)	9,913	(4,101)	(461,011)
総資産	11,716,316	13,631,662	1,131,400	2,582,659	29,062,037
持分法適用会社 に対する投資	1,606,013	168,057	—	36,036	1,810,106
減価償却費	1,072,848	389,937	32,385	—	1,495,170
資本的支出	1,343,572	883,968	35,334	62,023	2,324,897

当連結会計年度（平成22年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間）

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,187,308	1,226,244	537,421	—	18,950,973
(2) セグメント間 の内部売上高	10,120	19,163	410,194	(439,477)	—
計	17,197,428	1,245,407	947,615	(439,477)	18,950,973
営業費用	17,283,798	998,480	956,475	(435,296)	18,803,457
営業利益 (又は営業損失)	(86,370)	246,927	(8,860)	(4,181)	147,516
総資産	12,359,404	13,274,953	1,119,635	3,595,295	30,349,287
持分法適用会社 に対する投資	1,692,702	129,745	—	44,993	1,867,440
減価償却費	1,018,935	348,820	46,814	—	1,414,569
資本的支出	616,216	774,102	21,751	25,532	1,437,601

自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表

トヨタは自動車等の非金融ビジネス（以下、自動車等という。）および金融ビジネスに関してセグメント別財務諸表情報を作成しています。

(1) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
（自動車等）		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,648,143	1,338,821
有価証券	494,476	1,783,629
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	1,404,292	1,908,884
たな卸資産	1,459,394	1,422,373
前払費用及びその他	1,534,119	1,793,622
流動資産合計	6,540,424	8,247,329
投資及びその他の資産	4,254,126	4,549,658
有形固定資産	5,504,559	4,996,321
資産合計	16,299,109	17,793,308
（金融）		
流動資産		
現金及び現金同等物	796,137	526,925
有価証券	850	9,536
金融債権＜純額＞	3,891,406	4,209,496
前払費用及びその他	790,901	653,798
流動資産合計	5,479,294	5,399,755
長期金融債権＜純額＞	5,655,545	5,630,680
投資及びその他の資産	599,701	529,938
有形固定資産	1,897,122	1,714,580
資産合計	13,631,662	13,274,953
（消去）		
資産の部消去計	△ 868,734	△ 718,974
（連結）		
資産合計	29,062,037	30,349,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
負債の部		
(自動車等)		
流動負債		
短期借入債務	825,029	575,890
1年以内に返済予定の 長期借入債務	115,942	289,447
支払手形及び買掛金	1,299,523	1,954,147
未払費用	1,432,988	1,627,228
未払法人税等	47,648	140,210
その他	944,303	931,727
流動負債合計	4,665,433	5,518,649
固定負債		
長期借入債務	850,233	1,095,270
未払退職・年金費用	629,870	672,905
その他	444,529	604,903
固定負債合計	1,924,632	2,373,078
負債合計	6,590,065	7,891,727
(金融)		
流動負債		
短期借入債務	3,370,981	3,118,938
1年以内に返済予定の 長期借入債務	2,640,104	1,968,908
支払手形及び買掛金	10,001	13,063
未払費用	111,766	113,559
未払法人税等	3,650	13,177
その他	515,166	519,011
流動負債合計	6,651,668	5,746,656
固定負債		
長期借入債務	5,592,641	6,060,349
未払退職・年金費用	4,742	5,772
その他	491,397	433,641
固定負債合計	6,088,780	6,499,762
負債合計	12,740,448	12,246,418
(消去) 負債の部消去計	△ 869,213	△ 719,301
(連結) 負債合計	18,461,300	19,418,844
純資産の部		
(連結) 株主資本合計	10,061,207	10,359,723
(連結) 非支配持分	539,530	570,720
(連結) 純資産合計	10,600,737	10,930,443
(連結) 負債純資産合計	29,062,037	30,349,287

(注) 自動車等セグメントは全社資産を含んでいます。

(2) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (平成22年3月31日に 終了した1年間)
(自動車等)		
売上高	19,182,161	17,732,143
売上原価並びに販売費及び 一般管理費	19,568,465	17,828,152
売上原価	17,470,791	15,973,442
販売費及び一般管理費	2,097,674	1,854,710
営業損失(△)	△ 386,304	△ 96,009
その他の収益・費用(△)＜純額＞	△ 71,925	144,625
税金等調整前当期純利益・損失(△)	△ 458,229	48,616
法人税等	△ 10,152	42,342
持分法投資損益	53,226	109,944
非支配持分控除前 当期純利益・損失(△)	△ 394,851	116,218
非支配持分帰属損益	26,282	△ 32,103
当社株主に帰属する 当期純利益・損失(△)	△ 368,569	84,115
(金融)		
売上高	1,377,548	1,245,407
売上原価並びに販売費及び 一般管理費	1,449,495	998,480
売上原価	994,191	716,997
販売費及び一般管理費	455,304	281,483
営業利益・損失(△)	△ 71,947	246,927
その他の費用(△)＜純額＞	△ 30,233	△ 3,923
税金等調整前当期純利益・損失(△)	△ 102,180	243,004
法人税等	△ 46,298	50,362
持分法投資損益	△ 10,502	△ 64,536
非支配持分控除前 当期純利益・損失(△)	△ 66,384	128,106
非支配持分帰属損益	△ 2,004	△ 2,653
当社株主に帰属する 当期純利益・損失(△)	△ 68,388	125,453
(消去)		
当社株主に帰属する 当期純利益・損失消去	20	△ 112
(連結)		
当社株主に帰属する 当期純利益・損失(△)	△ 436,937	209,456

(3) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (平成22年3月31日に 終了した1年間)
(自動車等)		
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益・損失(△)	△ 394,851	116,218
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前当期純利益・損失(△)の調整		
減価償却費	1,105,233	1,065,749
貸倒引当金繰入額	△ 1,663	1,905
退職・年金費用<支払額控除後>	△ 21,428	55
固定資産処分損	68,546	46,661
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	220,920	2,486
繰延税額	△ 132,127	△ 14,183
持分法投資損益	△ 53,226	△ 109,944
資産及び負債の増減ほか	△ 223,101	733,338
営業活動から得た現金<純額>	568,303	1,842,285
投資活動からのキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 1,358,518	△ 599,154
賃貸資産の購入	△ 82,411	△ 64,345
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	41,285	46,070
賃貸資産の売却	55,896	36,668
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 418,342	△ 2,310,912
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	1,295,561	1,012,781
関連会社への追加投資支払<当該関連会社保有現金控除後>	△ 45	△ 1,020
投資及びその他の資産の増減ほか	129,834	△ 259,089
投資活動に使用した現金<純額>	△ 336,740	△ 2,139,001
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	545,981	492,300
長期借入債務の返済	△ 150,097	△ 77,033
短期借入債務の増加・減少(△)	138,387	△ 249,238
配当金支払額	△ 439,991	△ 172,476
自己株式の取得ほか	△ 70,587	△ 10,251
財務活動から得た又は使用した(△)現金<純額>	23,693	△ 16,698
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△ 80,214	4,092
現金及び現金同等物純増加・減少(△)額	175,042	△ 309,322
現金及び現金同等物期首残高	1,473,101	1,648,143
現金及び現金同等物期末残高	1,648,143	1,338,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (平成22年3月31日に 終了した1年間)
(金融)		
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益・損失(△)	△ 66,384	128,106
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前当期純利益・損失(△)の調整		
減価償却費	389,937	348,820
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	259,096	98,870
退職・年金費用<支払額控除後>	470	1,199
固定資産処分損	136	276
繰延税額	△ 62,871	39,759
持分法投資損益	10,502	64,536
資産及び負債の増減ほか	186,234	133,275
営業活動から得た現金<純額>	717,120	814,841
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	△ 14,230,272	△ 13,492,119
金融債権の回収及び売却	13,959,045	13,107,531
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 6,064	△ 5,382
賃貸資産の購入	△ 877,904	△ 768,720
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	6,101	6,403
賃貸資産の売却	472,853	428,424
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 217,688	△ 101,270
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	180,316	95,960
投資及びその他の資産の増減ほか	△ 2,091	102,497
投資活動に使用した現金<純額>	△ 715,704	△ 626,676
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	3,030,029	2,733,465
長期借入債務の返済	△ 2,580,637	△ 2,926,308
短期借入債務の増加・減少(△)	239,462	△ 251,544
財務活動から得た又は使用した(△)現金<純額>	688,854	△ 444,387
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△ 49,579	△ 12,990
現金及び現金同等物純増加・減少(△)額	640,691	△ 269,212
現金及び現金同等物期首残高	155,446	796,137
現金及び現金同等物期末残高	796,137	526,925

(連結)		
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△ 129,793	△ 8,898
現金及び現金同等物純増加・減少(△)額	815,733	△ 578,534
現金及び現金同等物期首残高	1,628,547	2,444,280
現金及び現金同等物期末残高	2,444,280	1,865,746

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成21年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,471,916	6,097,676	2,889,753	2,450,412	1,619,813	—	20,529,570
(2) セグメント間 の内部売上高	4,714,821	125,238	123,375	268,917	263,087	(5,495,438)	—
計	12,186,737	6,222,914	3,013,128	2,719,329	1,882,900	(5,495,438)	20,529,570
営業費用	12,424,268	6,613,106	3,156,361	2,543,269	1,795,252	(5,541,675)	20,990,581
営業利益 (又は営業損失)	(237,531)	(390,192)	(143,233)	176,060	87,648	46,237	(461,011)
総資産	11,956,431	10,685,466	2,324,528	1,547,890	1,446,505	1,101,217	29,062,037
長期性資産	3,658,719	2,726,419	410,185	372,330	234,028	—	7,401,681

当連結会計年度（平成22年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,314,813	5,583,228	2,082,671	2,431,648	1,538,613	—	18,950,973
(2) セグメント間 の内部売上高	3,905,490	87,298	64,378	223,679	135,248	(4,416,093)	—
計	11,220,303	5,670,526	2,147,049	2,655,327	1,673,861	(4,416,093)	18,950,973
営業費用	11,445,545	5,585,036	2,180,004	2,451,800	1,558,287	(4,417,215)	18,803,457
営業利益 (又は営業損失)	(225,242)	85,490	(32,955)	203,527	115,574	1,122	147,516
総資産	12,465,677	10,223,903	2,060,962	1,925,126	1,803,703	1,869,916	30,349,287
長期性資産	3,347,896	2,401,172	351,037	361,296	249,500	—	6,710,901

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカからなります。

売上高は、外部顧客に対して販売している当社または連結子会社の所在国の位置を基礎とした地域別に集計されています。

売上高、営業費用、営業利益、総資産および長期性資産について、「その他」に含まれている国で個別に金額的重要性のある国はありません。

全社資産は主に、全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物ならびに市場性ある有価証券で構成されており、平成21年3月31日および平成22年3月31日現在の残高は、それぞれ3,225,901百万円および4,205,402百万円です。

事業の種類別もしくは所在地別セグメント間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格で行っています。報告セグメントの損益を測定するにあたって、営業利益は売上高から営業費用を控除したものとして計算しています。

【海外売上高】

以下は、平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間におけるトヨタの本邦以外の国または地域における売上高です。

トヨタは、米国会計基準で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、当該情報を開示しています。

前連結会計年度（平成21年3月31日に終了した1年間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	6,294,230	2,861,351	2,530,352	3,421,881	15,107,814
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	20,529,570
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.7	13.9	12.3	16.7	73.6

当連結会計年度（平成22年3月31日に終了した1年間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	5,718,381	2,023,280	2,641,471	2,838,671	13,221,803
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	18,950,973
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.2	10.7	13.9	15.0	69.8

（注）「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

25 1株当たり情報

平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間の基本および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益・損失(△)の差異の調整は次のとおりです。

	金額：百万円	単位：千株	
	当社株主に 帰属する当期 純利益・損失(△)	加重平均 株式数	1株当たり当社株 主に帰属する当期 純利益・損失(△)
平成21年3月31日に終了した1年間：			
普通株式に係る基本1株当たり 当社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 436,937	3,140,417	△ 139円13銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストックオプション	(0)	—	
普通株式に係る希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 436,937	3,140,417	△ 139円13銭
平成22年3月31日に終了した1年間：			
普通株式に係る基本1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	209,456	3,135,986	66円79銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストックオプション	—	12	
普通株式に係る希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	209,456	3,135,998	66円79銭

平成21年3月31日に終了した1年間において当社株主に帰属する当期純損失(△)が計上されたことにより、特定のストックオプションは逆希薄化効果を有しているため、平成21年3月31日に終了した1年間の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純損失(△)の計算には含まれていません。

特定のストックオプションは、権利行使価格が普通株式の期中平均株価より高かったため、平成22年3月31日に終了した1年間の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算には含まれていません。

トヨタは、米国会計基準で要求される開示に加え、日本における財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、以下の情報を開示しています。

平成21年3月31日および平成22年3月31日現在における1株当たり株主資本は次のとおりです。

なお、1株当たり株主資本は、連結貸借対照表の株主資本を期末発行済株式数（自己株式を除く）で除すことにより計算しています。

	金額：百万円	単位：千株	
	株主資本	期末発行済 株式数(自己 株式を除く)	1株当たり 株主資本
平成21年3月31日現在	10,061,207	3,135,882	3,208円41銭
平成22年3月31日現在	10,359,723	3,135,995	3,303円49銭

26 公正価値測定

トヨタは米国会計基準に基づき、公正価値をその測定に用いた情報によって以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1

活発な市場における同一資産および負債の市場価格

レベル2

活発な市場における類似資産および負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産および負債の市場価格、もしくは市場価格以外の観測可能な市場情報を基に測定した評価額

レベル3

報告企業自身の仮定を使用した、観測不能な情報を基に測定した評価額

平成21年3月31日および平成22年3月31日現在において、トヨタが継続的に公正価値で測定している資産および負債は次のとおりです。

金額：百万円				
平成21年3月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
現金同等物	1,473,407	115,339	—	1,588,746
有価証券及び その他の投資有価証券	2,273,294	187,236	19,581	2,480,111
デリバティブ金融商品	—	369,572	17,958	387,530
合計	3,746,701	672,147	37,539	4,456,387

負債：				
デリバティブ金融商品	—	△ 427,109	△ 23,692	△ 450,801
合計	—	△ 427,109	△ 23,692	△ 450,801

金額：百万円				
平成22年3月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
現金同等物	677,442	69,702	—	747,144
定期預金	—	173,500	—	173,500
有価証券及び その他の投資有価証券				
国債	2,654,829	—	—	2,654,829
株式	852,775	—	—	852,775
その他	37,296	370,933	13,134	421,363
デリバティブ金融商品	—	349,556	19,437	368,993
合計	4,222,342	963,691	32,571	5,218,604

負債：				
デリバティブ金融商品	—	△ 259,184	△ 13,545	△ 272,729
合計	—	△ 259,184	△ 13,545	△ 272,729

上記の資産および負債の概要、ならびに公正価値を測定するために用いた評価手法および主要な情報は次のとおりです。

(1) 現金同等物および定期預金

現金同等物は、契約上の満期が3ヶ月以内のマネー・マーケット・ファンド等から構成されています。定期預金は、契約上の満期が3ヶ月超の譲渡性預金です。これらの投資は流動性が高く、主に市場価格により測定しています。

(2) 有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、国債および株式等から構成されています。平成22年3月31日現在、国債の76%は日本国債、24%は米国および欧州の外国債から構成されており、株式の88%は日本市場の上場株式です。これらは、それぞれ同一資産の市場価格により測定しています。その他にはコマーシャル・ペーパー等が含まれ、主に類似資産の市場価格または活発でない市場における同一資産の市場価格により測定しています。レベル3に分類された有価証券及びその他の投資有価証券は、主に証券化取引の留保持分であり、金利や損失の規模などの仮定を用いて測定しています。

(3) デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品の概要については、注記20を参照ください。デリバティブ金融商品は、金利、為替レートなどの観測可能な市場情報および契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて測定しており、測定に重要な判断を必要としません。観測可能な市場情報を入手できない場合には、取引相手から入手した価格やその他の市場情報により測定し、観測可能な市場情報を用いて当該価格の変動の妥当性を検証しています。また、倒産確率などを用い、取引相手およびトヨタの信用リスクを考慮して測定しています。

平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間において、レベル3に分類された、継続的に公正価値で測定している資産および負債の変動の内訳は次のとおりです。

金額：百万円				
平成21年3月31日に終了した1年間				
	有価証券及び その他の 投資有価証券	デリバティブ 金融商品	合計	
期首残高	23,818	25,499	49,317	
損益：				
損益計上額	586	△ 38,538	△	37,952
その他の包括利益・ 損失(△)計上額	△ 1,398	—	△	1,398
購入、発行および決済	△ 1,665	7,026	5,361	
その他	△ 1,760	279	△	1,481
期末残高	19,581	△ 5,734	13,847	

金額：百万円				
平成22年3月31日に終了した1年間				
	有価証券及び その他の 投資有価証券	デリバティブ 金融商品	合計	
期首残高	19,581	△ 5,734	13,847	
損益：				
損益計上額	△ 641	25,057	24,416	
その他の包括利益・ 損失(△)計上額	△ 99	—	△	99
購入、発行および決済	△ 6,376	△ 13,582	△	19,958
その他	669	151	820	
期末残高	13,134	5,892	19,026	

上記のデリバティブ金融商品は、資産と負債(△)を合計して純額で表示しています。平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間における「その他」には、主として外貨換算調整額が含まれています。

特定の資産および負債は非継続的に公正価値で測定されます。

平成21年3月31日および平成22年3月31日に終了した各1年間において、トヨタは特定の金融債権等を担保の市場価格を基にそれぞれ25,932百万円および13,343百万円の公正価値で測定し、それぞれ10,011百万円および2,485百万円の損失を認識しました。当該公正価値はレベル3に分類されています。

また、平成22年3月31日に終了した1年間において、トヨタは特定の関連会社に対する投資を市場価格を基に119,821百万円の公正価値で測定し、63,575百万円の減損を認識しました。当該公正価値はレベル1に分類されています。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記13に記載しています。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記13に記載しています。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	3,836,077	4,541,566	5,292,890	5,280,440
税金等調整前四半期 純利益・損失(△) (百万円)	△ 138,508	75,533	224,887	129,556
当社株主に帰属する 四半期純利益・損失(△) (百万円)	△ 77,822	21,836	153,219	112,223
基本1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益・損失(△) (円)	△ 24.82	6.96	48.86	35.79

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,067	43,181
売掛金	※3 565,881	※3 1,108,417
有価証券	1,223,909	2,177,316
商品及び製品	89,164	120,817
仕掛品	112,289	72,720
原材料及び貯蔵品	77,856	59,653
未収入金	※3 247,388	※3 527,015
未収還付法人税等	205,275	5,255
短期貸付金	※3、※4 732,141	※3、※4 383,137
繰延税金資産	219,710	318,318
その他	49,493	19,970
貸倒引当金	△5,800	△1,700
流動資産合計	3,541,378	4,834,106
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	437,187	412,666
構築物（純額）	50,760	46,802
機械及び装置（純額）	405,650	291,059
車両運搬具（純額）	23,048	18,948
工具、器具及び備品（純額）	106,928	76,076
土地	393,454	399,664
建設仮勘定	82,070	93,159
有形固定資産合計	※1 1,499,100	※1 1,338,377
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,418,415	※2 1,529,014
関係会社株式	1,813,028	1,773,512
関係会社出資金	145,114	138,278
長期貸付金	77,813	59,410
従業員に対する長期貸付金	11	10
関係会社長期貸付金	320,057	400,941
破産更生債権等	99	92
繰延税金資産	176,307	128,684
前払年金費用	187,130	163,674
その他	7,804	6,472
貸倒引当金	△22,600	△21,800
投資その他の資産合計	4,123,183	4,178,292
固定資産合計	5,622,283	5,516,670
資産合計	9,163,662	10,350,776

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 585	894
買掛金	※3 520,731	※3 1,023,947
1年内返済予定の長期借入金	—	150,000
1年内償還予定の社債	—	50,000
未払金	※3 376,129	※3 297,681
未払費用	217,526	335,177
預り金	※3 122,901	※3 352,914
製品保証引当金	231,361	299,044
その他	14,482	25,540
流動負債合計	1,483,718	2,535,200
固定負債		
社債	450,000	530,000
長期借入金	300,000	363,185
退職給付引当金	274,445	270,635
資産除去債務	—	11,600
その他	3,581	2,463
固定負債合計	1,028,026	1,177,884
負債合計	2,511,745	3,713,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,049	397,049
資本剰余金		
資本準備金	416,970	416,970
その他資本剰余金	1,287	1,132
資本剰余金合計	418,258	418,103
利益剰余金		
利益準備金	99,454	99,454
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	25	12
特別償却準備金	2,573	1,791
固定資産圧縮積立金	8,451	8,462
別途積立金	6,340,926	6,340,926
繰越利益剰余金	550,634	405,130
利益剰余金合計	7,002,065	6,855,777
自己株式	△1,279,189	△1,278,708
株主資本合計	6,538,184	6,392,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,158	236,133
繰延ヘッジ損益	517	186
評価・換算差額等合計	106,676	236,319
新株予約権	7,055	9,149
純資産合計	6,651,917	6,637,692
負債純資産合計	9,163,662	10,350,776

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 9,278,483	※1 8,597,872
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	141,468	89,164
当期製品製造原価	※3 8,233,141	※3 7,859,369
当期商品仕入高	54,103	44,883
合計	8,428,713	7,993,417
他勘定振替高	※4 6,982	※4 5,818
商品及び製品期末たな卸高	89,164	120,817
商品及び製品売上原価	※1, ※2 8,332,566	※1 7,866,781
売上総利益	945,917	731,090
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	240,016	180,529
販売費	184,882	137,575
広告宣伝費	88,197	50,723
製品保証引当金繰入額	231,361	278,729
給料及び手当	140,581	126,383
退職給付費用	8,225	9,822
減価償却費	33,720	31,555
無償修理費	—	101,907
その他	206,851	141,925
販売費及び一般管理費合計	※3 1,133,836	※3 1,059,151
営業損失(△)	△187,918	△328,061
営業外収益		
受取利息	32,584	19,355
有価証券利息	25,964	20,971
受取配当金	※1 388,925	242,562
有価証券売却益	18,066	2,344
為替差益	74,489	28,826
雑収入	100,853	80,685
営業外収益合計	640,884	※1 394,745
営業外費用		
支払利息	2,192	5,792
社債利息	5,666	9,047
固定資産処分損	※5 12,712	※5 8,858
有価証券評価損	206,727	81,138
寄付金	5,103	2,946
貸与資産減価償却費	626	1,090
オプション料	9,171	5,347
雑損失	28,168	29,583
営業外費用合計	270,370	143,805
経常利益又は経常損失(△)	182,594	△77,120
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	182,594	△77,120
法人税、住民税及び事業税	23,500	△3,600
法人税等調整額	102,444	△99,708
法人税等合計	125,944	△103,308
当期純利益	56,649	26,188

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		6,698,345	81.1	6,443,773	82.2
II 労務費	※ 1	630,497	7.6	607,658	7.8
III 経費	※ 2	935,237	11.3	786,568	10.0
当期総製造費用		8,264,080	100.0	7,838,000	100.0
仕掛品期首たな卸高		92,693		112,289	
合計		8,356,773		7,950,290	
仕掛品期末たな卸高		112,289		72,720	
他勘定振替高	※ 3	11,342		18,200	
当期製品製造原価		8,233,141		7,859,369	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 ※ 1 労務費のうち退職給付費用は、38,102百万円です。 ※ 2 経費のうち主なものは減価償却費であり、その額は280,596百万円です。 ※ 3 他勘定振替高11,342百万円は、建設仮勘定ほかへの振替です。 2 原価計算の方法は次のとおりです。 (1) 素材別、部品別、製品別に基準原価を設定し、期中の受払はすべて基準原価をもって行い、期末に原価差額の調整を行っています。 (2) 部品および製品の基準原価は、材料費並びに加工費をもって構成され、加工費は工程別、組別に計算される総合原価計算です。	1 ※ 1 労務費のうち退職給付費用は、49,357百万円です。 ※ 2 経費のうち主なものは減価償却費であり、その額は263,635百万円です。 ※ 3 他勘定振替高18,200百万円は、建設仮勘定ほかへの振替です。 2 原価計算の方法は次のとおりです。 (1) 素材別、部品別、製品別に基準原価を設定し、期中の受払はすべて基準原価をもって行い、期末に原価差額の調整を行っています。 (2) 部品および製品の基準原価は、材料費並びに加工費をもって構成され、加工費は工程別、組別に計算される総合原価計算です。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	397,049	397,049
当期末残高	397,049	397,049
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	416,970	416,970
当期末残高	416,970	416,970
その他資本剰余金		
前期末残高	—	1,287
当期変動額		
自己株式の処分	1,287	△155
当期変動額合計	1,287	△155
当期末残高	1,287	1,132
資本剰余金合計		
前期末残高	416,970	418,258
当期変動額		
自己株式の処分	1,287	△155
当期変動額合計	1,287	△155
当期末残高	418,258	418,103
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	99,454	99,454
当期末残高	99,454	99,454
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	71	25
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△46	△12
当期変動額合計	△46	△12
当期末残高	25	12
特別償却準備金		
前期末残高	2,453	2,573
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1,031	379
特別償却準備金の取崩	△910	△1,160
当期変動額合計	120	△781
当期末残高	2,573	1,791
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	8,497	8,451
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	30
固定資産圧縮積立金の取崩	△46	△19
当期変動額合計	△46	11
当期末残高	8,451	8,462

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
別途積立金		
前期末残高	6,340,926	6,340,926
当期末残高	6,340,926	6,340,926
繰越利益剰余金		
前期末残高	934,004	550,634
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	46	12
特別償却準備金の積立	△1,031	△379
特別償却準備金の取崩	910	1,160
固定資産圧縮積立金の積立	—	△30
固定資産圧縮積立金の取崩	46	19
剰余金の配当	△439,991	△172,476
当期純利益	56,649	26,188
当期変動額合計	△383,370	△145,504
当期末残高	550,634	405,130
利益剰余金合計		
前期末残高	7,385,407	7,002,065
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△439,991	△172,476
当期純利益	56,649	26,188
当期変動額合計	△383,342	△146,287
当期末残高	7,002,065	6,855,777
自己株式		
前期末残高	△1,212,681	△1,279,189
当期変動額		
自己株式の取得	△73,901	△165
自己株式の処分	7,393	646
当期変動額合計	△66,508	481
当期末残高	△1,279,189	△1,278,708
株主資本合計		
前期末残高	6,986,746	6,538,184
当期変動額		
剰余金の配当	△439,991	△172,476
当期純利益	56,649	26,188
自己株式の取得	△73,901	△165
自己株式の処分	8,681	491
当期変動額合計	△448,562	△145,961
当期末残高	6,538,184	6,392,222

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	310,604	106,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△204,445	129,974
当期変動額合計	△204,445	129,974
当期末残高	106,158	236,133
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	867	517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△349	△331
当期変動額合計	△349	△331
当期末残高	517	186
評価・換算差額等合計		
前期末残高	311,472	106,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△204,795	129,643
当期変動額合計	△204,795	129,643
当期末残高	106,676	236,319
新株予約権		
前期末残高	4,183	7,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,872	2,093
当期変動額合計	2,872	2,093
当期末残高	7,055	9,149
純資産合計		
前期末残高	7,302,401	6,651,917
当期変動額		
剰余金の配当	△439,991	△172,476
当期純利益	56,649	26,188
自己株式の取得	△73,901	△165
自己株式の処分	8,681	491
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△201,922	131,736
当期変動額合計	△650,484	△14,224
当期末残高	6,651,917	6,637,692

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……………移動平均法による原価法 2 デリバティブの評価基準……………時価法 3 運用目的の金銭の信託の評価基準……………時価法 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 評価方法 商品及び製品、仕掛品、貯蔵品……………総平均法 ただし、商品及び製品のうち輸入車両、住宅用土地は個別法、貯蔵品のうち副資材、用度品は後入先出法、宣伝物・印刷物は最終仕入原価法 原材料……………後入先出法 (会計処理の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。なお、これによる損益への影響額は軽微です。 5 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しています。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) …………… (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 6 繰延資産の処理方法 ……………	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……………移動平均法による原価法 2 デリバティブの評価基準……………時価法 3 運用目的の金銭の信託の評価基準……………時価法 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 評価方法 商品及び製品、仕掛品、貯蔵品……………総平均法 ただし、商品及び製品のうち輸入車両、住宅用土地は個別法、貯蔵品のうち副資材、用度品は後入先出法、宣伝物・印刷物は最終仕入原価法 原材料……………後入先出法 5 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しています。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) …………… (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 6 繰延資産の処理方法 ……………

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、過去の貸倒実績に基づく繰入率のほか、債権の回収の難易などを検討して計上しています。 (2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるために、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして計上しています。 (3) 退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しています。 8 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。 金利スワップ取引は、発行する普通社債および銀行借入の金利変動リスクをヘッジする目的で、利用しています。 ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。 なお、取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識しています。また、ヘッジ取引の実行および管理は、財務部が経理本部長の決裁を得たヘッジ方針に従って行い、取引の状況を定期的に担当役員に報告しています。 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。	7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、過去の貸倒実績に基づく繰入率のほか、債権の回収の難易などを検討して計上しています。 (2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるために、保証書の約款および法令等に従い、過去の実績を基礎にして計上しています。 (追加情報) 当事業年度より、将来のリコール等の市場処置に関する費用について、従来の個別に見積もる方法に加え、過去の発生状況を基礎にして包括的に見積もる方法を併用しています。これは、当事業年度において一連の品質問題をふまえ、「グローバル品質特別委員会」の設置などお客様視点での取り組みの強化に向けて業務の抜本的見直しを行ったこと、および市場処置台数が増加したこと等によるものです。 この見積り変更により、当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ105,698百万円増加しています。 (3) 退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しています。 8 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。 金利スワップ取引は、発行する普通社債および銀行借入の金利変動リスクをヘッジする目的で、利用しています。 ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。 なお、取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識しています。また、ヘッジ取引の実行および管理は、財務部が経理本部長の決裁を得たヘッジ方針に従って行い、取引の状況を定期的に担当役員に報告しています。 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準) 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)が平成22年 3 月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度より、これらの会計基準等を適用しています。 これにより、当事業年度の経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ11,600百万円増加しています。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
_____	(損益計算書関係) 「無償修理費」は、前事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて記載していましたが、当事業年度は重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「無償修理費」の金額は37,041百万円です。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1 ※ 1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、 3,558,852百万円です。			1 ※ 1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、 3,744,916百万円です。		
※ 2 担保に供している資産			※ 2 担保に供している資産		
種類	期末帳簿価額	内容	種類	期末帳簿価額	内容
投資有価証券	19,744百万円	輸入貨物に係わる税金延納保証金	投資有価証券	9,287百万円	輸入貨物に係わる税金延納保証金
	20	宅地建物取引業法に基づく営業保証金		15	宅地建物取引業法に基づく営業保証金
※ 3 関係会社に係る資産・負債 (資産の部) 売掛金 301,957百万円 未収入金 192,313 短期貸付金 695,345 (負債の部) 支払手形 6百万円 買掛金 326,855 未払金 175,093 預り金 101,809			※ 3 関係会社に係る資産・負債 (資産の部) 売掛金 583,574百万円 未収入金 426,239 短期貸付金 296,607 (負債の部) 買掛金 609,860百万円 未払金 140,500 預り金 335,305		
※ 4 現先取引の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は17,987百万円です。			※ 4 現先取引の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は69,481百万円です。		
2 保証債務 ・トヨタ モーター マニュファクチャリング ターキー(株)の銀行借入に対する債務保証 19,701百万円 ・トヨタ プジョー シトロエン オー トモービル チェコ(株)の銀行借入に対する債務保証 10,343 ・トヨタファイナンシャルサービス(株)の銀行借入に対する債務保証 178,614 計 208,658			2 保証債務 ・トヨタ プジョー シトロエン オー トモービル チェコ(株)の銀行借入に対する債務保証 3,318百万円 ・トヨタファイナンシャルサービス(株)の銀行借入に対する債務保証 417,044 計 420,362		
3 輸出手形割引高 3,125百万円			3 輸出手形割引高 4,590百万円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
※1 関係会社との取引 (1) 売上高 5,881,954百万円 (2) 仕入高 4,351,166 (3) 受取配当金 369,240	※1 関係会社との取引 (1) 売上高 5,094,793百万円 (2) 仕入高 4,208,746 (3) 営業外収益 272,050 受取配当金 229,539 上記以外の営業外収益 42,511
※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 64,316百万円	※2 _____
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は769,851百万円です。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は607,654百万円です。
※4 他勘定振替高6,982百万円は、車両運搬具ほかへの振替です。	※4 他勘定振替高5,818百万円は、車両運搬具ほかへの振替です。
※5 固定資産処分損12,712百万円は、主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・機械等の処分によるものです。 建物 1,664百万円 機械及び装置 5,392 車両運搬具 4,167 工具、器具及び備品 1,302 その他 186	※5 固定資産処分損 8,858百万円は、主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・機械等の処分によるものです。 建物 427百万円 機械及び装置 4,898 車両運搬具 2,348 工具、器具及び備品 834 その他 349

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	298,717	15,200	1,803	312,115

(注) 自己株式数の増減理由は次のとおりです。

	千株
・株主総会決議に基づく取得による増加	14,016
・取締役会決議に基づく取得による増加	930
・単元未満株式の買取りによる増加	112
・株式交換に伴う買取りによる増加	141
・ストック・オプションの権利行使による減少	119
・株式交換による減少	1,683

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	312,115	44	157	312,001

(注) 自己株式数の増減理由は次のとおりです。

	千株
・単元未満株式の買取りによる増加	44
・ストック・オプションの権利行使による減少	157

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																												
1 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 ＜借手側＞ (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および期末残高相当額	1 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 ＜借手側＞ (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および期末残高相当額																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>10</td><td>10</td><td>0</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>30</td><td>23</td><td>6</td></tr><tr><td>合計</td><td>41</td><td>34</td><td>6</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	10	10	0	工具、器具及 び備品	30	23	6	合計	41	34	6	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>19</td><td>16</td><td>3</td></tr><tr><td>合計</td><td>19</td><td>16</td><td>3</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及 び備品	19	16	3	合計	19	16	3
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
車両運搬具	10	10	0																										
工具、器具及 び備品	30	23	6																										
合計	41	34	6																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
工具、器具及 び備品	19	16	3																										
合計	19	16	3																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 3百万円 1 年超 3 合計 7	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 1百万円 1 年超 1 合計 3																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息 相当額 支払リース料 11百万円 減価償却費相当額 10 支払利息相当額 0	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息 相当額 支払リース料 3百万円 減価償却費相当額 3 支払利息相当額 0																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっています。																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっています。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっています。																												
2 オペレーティング・リース取引 ＜借手側＞ オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1 年内 225百万円 1 年超 639 合計 864	2 オペレーティング・リース取引 ＜借手側＞ オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1 年内 891百万円 1 年超 2,954 合計 3,846																												
＜貸手側＞ オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1 年内 115百万円 1 年超 117 合計 232	＜貸手側＞ オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1 年内 133百万円 1 年超 12 合計 146																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	176,052	357,373	181,321
関連会社株式	437,764	1,117,046	679,281

当事業年度 (平成22年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	176,052	440,387	264,334
関連会社株式	437,764	1,700,666	1,262,901

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,063,108
関連会社株式	96,586

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)		当事業年度 (平成22年 3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	有価証券		有価証券
	279,964百万円		307,136百万円
	未払費用		製品保証引当金
	81,802		119,318
	退職給付引当金		未払費用
	76,355		104,141
	製品保証引当金		償却資産
	71,062		83,429
	外国税額控除		退職給付引当金
	48,986		62,911
	償却資産		外国税額控除
	35,378		57,778
	その他		その他
	179,322		163,181
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	772,872		897,898
	評価性引当額		評価性引当額
	△352,782		△378,622
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	420,089		519,275
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△ 16,389		△ 65,333
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△ 5,612		△ 5,617
	その他		その他
	△ 2,070		△ 1,321
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△ 24,072		△ 72,272
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	396,017		447,002
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	39.9%		39.9%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に		交際費等永久に損金に
	算入されない項目		算入されない項目
	1.8%		1.8%
	受取配当金等永久に益金に		受取配当金等永久に益金に
	算入されない項目		算入されない項目
	△ 18.1%		△ 18.1%
	試験研究費税額控除		試験研究費税額控除
	△ 8.8%		△ 8.8%
	外国税額控除		外国税額控除
	△ 49.0%		△ 49.0%
	評価性引当額		評価性引当額
	103.8%		103.8%
	その他		その他
	△ 0.6%		△ 0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	69.0%		69.0%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)		
1	1 株当たり純資産額	2, 118円98銭	1 1 株当たり純資産額	2, 113円70銭
2	1 株当たり 当期純利益	18円04銭	2 1 株当たり 当期純利益	8円35銭
3	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	18円04銭	3 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	8円35銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	56,649百万円	26,188百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	56,649百万円	26,188百万円
普通株式の期中平均株式数	3,140,580,666株	3,135,986,271株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	一百万円	一百万円
普通株式増加数	78,757株	12,067株
(うち新株予約権)	78,757株	12,067株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成13年改正旧商法第280条 ノ20および第280条ノ21の規 定に基づくストックオプシ ョン 1,945,000株 会社法第236条、第238条お よび第239条の規定に基づく ストックオプション 9,120,000株	平成13年改正旧商法第280条 ノ20および第280条ノ21の規 定に基づくストックオプシ ョン 1,932,700株 会社法第236条、第238条お よび第239条の規定に基づく ストックオプション 11,784,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社は、国内普通社債を以下のとおり発行しました。 (1) トヨタ自動車株式会社第9回無担保社債 (社債間限定同等特約付) ・発行年月日：平成21年6月18日 ・発行総額：60,000百万円 ・発行価格：各社債の金額100円につき金100円 ・利率：年1.073% ・償還期限：平成26年6月20日 ・資金の使途：設備投資資金等 (2) トヨタ自動車株式会社第10回無担保社債 (社債間限定同等特約付) ・発行年月日：平成21年6月18日 ・発行総額：70,000百万円 ・発行価格：各社債の金額100円につき金100円 ・利率：年1.772% ・償還期限：平成31年6月20日 ・資金の使途：設備投資資金等	平成22年4月1日付で、あいおい損害保険株式会社(当社の関連会社)およびニッセイ同和損害保険株式会社ならびにMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社(三井住友海上グループホールディングス株式会社が同日付で商号変更)間の株式交換による経営統合が完了し、あいおい損害保険株式会社は、当社の関連会社ではなくなりました。 これにより、当社は、当該株式交換による交換益を62,282百万円計上する見込みです。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
KDD I (株)	497,488	240,784
アストラ インターナショナル(株)	192,000,000	82,861
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	149,263,153	73,138
富士重工業(株)	129,000,000	62,436
パナソニック(株)	20,700,000	29,601
東海旅客鉄道(株)	40,000	28,480
いすゞ自動車(株)	100,000,000	25,300
ヤマハ発動機(株)	12,500,000	17,512
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,375,312	16,609
三井住友海上グループホールディングス(株)	4,623,059	11,996
野村ホールディングス(株)	16,380,184	11,285
浜松ホトニクス(株)	4,200,000	11,100
三菱航空機(株)	1,000	10,000
SMFG Preferred Capital JPY 2 Limited	100	10,000
ダイセル化学工業(株)	15,000,000	9,645
NOK(株)	6,809,500	9,580
和泰汽車(株)	44,406,112	9,120
東京海上ホールディングス(株)	3,138,055	8,262
曙ブレーキ工業(株)	15,495,175	7,949
ヤマトホールディングス(株)	5,748,133	7,553
新日本製鐵(株)	20,160,000	7,398
日本精工(株)	10,000,000	7,380
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	11,180,400	7,054
フタバ産業(株)	8,585,127	6,962
カヤバ工業(株)	19,654,175	6,780
関西ペイント(株)	8,355,386	6,366

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
全日本空輸(株)	19,338,000	5,163
(株)不二越	13,182,433	4,033
その他 176銘柄	188,725,802	56,515
計	1,024,358,594	790,874

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
[その他有価証券]		
国債(32銘柄)	1,721,852	1,722,558
コマーシャルペーパー(9銘柄)	171,500	171,411
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
国債(58銘柄)	708,462	732,669
計	2,601,814	2,626,639

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
[その他有価証券]		
譲渡性預金(11銘柄)	—	186,500
証券投資信託受益証券(5銘柄)	96,846,101,752	96,846
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
証券投資信託受益証券(1銘柄)	20,000,000	3,300
投資事業組合出資金(8銘柄)	—	2,170
計	—	288,816

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,177,779	13,609	2,718	1,188,670	776,003	37,605	412,666
構築物	210,688	1,978	490	212,176	165,374	5,886	46,802
機械及び装置	2,491,451	68,838	64,156	2,496,133	2,205,074	177,921	291,059
車両運搬具	101,339	15,006	12,343	104,002	85,053	15,857	18,948
工具、器具及び備品	601,168	29,346	41,027	589,487	513,411	59,011	76,076
土地	393,454	6,279	69	399,664	—	—	399,664
建設仮勘定	82,070	132,659	121,570	93,159	—	—	93,159
有形固定資産計	5,057,953	267,718	242,377	5,083,294	3,744,916	296,281	1,338,377
無形固定資産	—	—	—	—	—	—	—
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建設仮勘定

機械及び装置関係	68,911百万円	工具、器具及び備品関係	24,892百万円
建物及び構築物関係	17,498百万円	車両運搬具関係	11,340百万円
土地関係	10,015百万円		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	28,400	23,500	—	28,400	23,500
製品保証引当金	231,361	278,729	211,046	—	299,044

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、過去の貸倒実績率等に基づく洗替処理によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
預金	
当座預金・普通預金	1,860
定期預金	41,320
預金計	43,181
合計	43,181

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
米国トヨタ自動車販売(株)	132,669
トヨタ モーター ヨーロッパ(株)	56,315
トヨタ モーター アジア パシフィック(株)	37,664
トヨタ自動車(中国)投資(有)	33,746
トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア(株)	30,194
その他	817,827
合計	1,108,417

(注) 上記売掛金の当期末残高 1,108,417百万円の当期末平均発生高 712,673百万円に対する滞留期間は1.6ヶ月です。

(ハ) たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
商品及び製品	車両	81,217
	部品	23,207
	住宅用土地	455
	その他	15,937
	計	120,817
仕掛品	車両及び部品	54,967
	その他	17,752
	計	72,720
原材料及び貯蔵品	材料	51,306
	設備予備部品	4,721
	副資材	1,065
	その他	2,560
	計	59,653

(ニ) 未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ車体(株)	105,171
トヨタ自動車九州(株)	93,542
(株)豊田自動織機	47,540
関東自動車工業(株)	40,655
日野自動車(株)	38,333
その他	201,771
合計	527,015

(b) 固定資産

関係会社株式

銘柄別内訳

銘柄	金額(百万円)
トヨタ モーター ヨーロッパ(株)	172,589
トヨタファイナンシャルサービス(株)	146,603
(株)デンソー	129,079
トヨタ モーター ノース アメリカ(株)	117,450
トヨタアドミニスタ(株)	95,996
その他	1,111,793
合計	1,773,512

(c) 流動負債

(イ) 支払手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NOK(株)	506
その他	387
合計	894

(ii) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	425
〃 5月	468
合計	894

(ロ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	118,084
トヨタ車体(株)	76,320
アイシン精機(株)	41,913
トヨタ紡織(株)	38,487
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	31,361
その他	717,779
合計	1,023,947

(d) 固定負債

社債

銘柄別内訳

銘柄	金額(百万円)
平成24年満期第6回国内無担保普通社債	150,000
平成25年満期第7回国内無担保普通社債	120,000
平成30年満期第8回国内無担保普通社債	80,000
平成31年満期第10回国内無担保普通社債	70,000
平成26年満期第9回国内無担保普通社債	60,000
その他	50,000
合計	530,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。